

初期社会主義段階における労働組合の思想的位置

石 井 知 章☆

Position of Trade Unions in Thought at an early Stage of Socialism

Tomoaki Ishii

はじめに

1. 建国初期の労働組合(工会)をめぐる言説
 - (1) 解放直後の工会をとりまく背景
 - (2) 労働者と国家の利益をめぐる全体と個の弁証法
 - (3) 労働者の利益擁護のための基礎固め
2. 第1次論争(1950-51年)
 - (1) 公私の利益の一致か、差異か?
 - (2) 全国総工会党組第1回拡大会議
 - (3) 経済主義とサンディカリズムという名の足枷
3. 第2次論争(1957-58年)
 - (1) 論争の背景
 - (2) 全国総工会党組第1回拡大会議
 - (3) 全国総工会党組第3回拡大会議
4. 論争の清算(1979-81年)
 - (1) 鄧小平の現代化路線と工会
 - (2) 全国総工会党組第3回拡大会議複査報告
 - (3) 全国総工会党組第1回拡大会議複査報告

おわりに

はじめに

中華人民共和国成立直後の国家建設をめぐる最大の論争点は、それまで未熟で萌芽的な資本主義しか

経験してこなかった中国でブルジョア民主主義をいかに達成し、本格的な社会主義建設へいつ入れるのかという二段階革命論の実現可能性についてであった。その重要なポイントは、旧社会から残存していた民族ブルジョワジーを官僚資本家とは区別し、「利用・制限・改造」（私営工商業の公私合営方式）という限定つきとはいえ、前者に社会主義国家の主人公たる労働者や農民と基本的に同じ地位を与えつつ、新民主主義を実現するうえでの経済発展の牽引役としてどこまで積極的に評価できるかにあった。1949年に可決された「中国人民政治協商会議共同綱領」では、民族ブルジョワジーの経済利益およびその私有財産を保護し、「公私の兼顧」、「労資両利」といった社会民主主義的な諸政策の採用によって、生産発展、経済発展を達成するという基本方針が示されているが⁽¹⁾、それはいいかえれば、「封建」（あるいはアジア）的残滓を克服しつつも、労働者参加の下で一定レベルでの資本主義を容認し、その高度な発展力を来るべき社会主義の下で全面的に開花させることを企図したものであったといえる。だが、ここでは逆説的なことに、私企業による自由な産業・商業活動の容認が、資本家である使用者対賃金労働者という旧来通りの対立構図の存続を意味し、資本と対峙するがゆえに労働組合運動は活発化した。逆に国営企業では、使用者である管理者も労働階級に属することから基本的利害は一致するという立場に変化し、党と労働者との結びつきが強調されることで、労働組合運動はもっぱら生産性向上のための労働の組織化と理解され、社会主義の主人公たる労働者による自立した運動は規制されることとなった。つまり、社会主義体制下といえども、企業の経営者や管理者と労働者が利益を共有できる場合とできない場合があるのであり、共有できない場合労使は交渉し、さらに激しく対立した際には、最終的にストライキにいきつくこととなったのである。

すでにこのことをレーニンは、社会主義社会における労働者によるストライキの必然性と正当性の問題として理解していた。彼にとって、ソビエト政権下の国営企業における労働者の利益の保護とは、「主としてストライキに頼るのではなく（決して一概にこの手段を採用しないことではない）、労働者階級の国家機関に申し立てる方法で保護する」⁽²⁾ことを意味した。ストライキは労働者の利益を保護する主要な手段ではないが、他の方法が効果的でない場合、採用することのできる最終手段である。一方、私営企業についても、企業の労働組合は労使関係を調整し、また労働者階級の利益を保護すべく、「調停委員会の設立に着手し、ストライキの基金と互助基金を集めるべきである」⁽³⁾とし、労使紛争を解決するために市場経済一般の手続と手段を用いなければならないと主張した。労使間の矛盾に対してはまず調停委員会を通じて調停し、同時に労働者たちはストライキという労働者自らの闘争手段を持たなければならない。このために、労働組合は普段からスト基金と互助基金を集めなければならないのである。

そもそも中国社会主義体制下における労働組合とは、「賃金労働者がその労働生活の諸条件を維持または改善するための恒常的な団体」（ウェッブ夫妻）⁽⁴⁾とされた資本主義体制下のそれとは異なり、ソ連や

⁽¹⁾ 李立三「在全国工会工作会议上関与労資関係問題の総結」、『李立三頼若愚論工会』（档案出版社、1987年所収）、55及び57頁。

⁽²⁾ 『レーニン文稿』（人民出版社、1979年）、第4巻、311頁。

⁽³⁾ 『レーニン選集』（人民出版社、1973年）、第4巻、583頁。

⁽⁴⁾ シドニー・ウェッブ、ビアトリス・ウェッブ（荒畑寒村監訳）『労働組合運動の歴史』（日本労働協会、1973年）、4頁。

東欧と同様、共産党と労働者との間の伝達紐帯(レーニン)として生産性向上を目指した「上から」の労働の組織化=政治統合及び経済発展と、よりよい労働条件、福利厚生実現のための労働者による「下から」の要求の汲み上げという二重機能の実現のためにこそ存在してきた⁽⁵⁾。それはいうまでもなく、社会主義的政治システムの根幹をなす民主集中制を労働の分野で取り入れたものに外ならず、したがってここでは、党とは一定の独立を保ちつつ、労働者自らが自らの権益を実現するために運動に参加するという「民主」の局面は、つねに党と政府が国家主導型の経済政策を実現すべく、労働者を高度な生産活動へと動員し、国家そのものへと統合させようとする「集中」の局面によって限界づけられることとなった。こうした社会主義体制下の労働組合の在り方をめぐる議論としては、すでにソ連では戦時共産主義からネップが採用される1920-21年にかけて繰り広げられたいわゆる労働組合論争としてボルシェヴィキの党内闘争史にその名が刻まれているが、その際の論争も、労働組合の主要な機能は生産を刺激することにあるのか、それとも労働者の直接的な利益を守ることにあるのか、組合は国家からの命令を受けべきなのか、それとも独立性を維持すべきか、という問題を中心にして展開された⁽⁶⁾。だが、この論争の最大のポイントとは、二律背反的な二つの選択肢、すなわち経済の国家管理を労働組合の手に移すべきか(「国家の労働組合化」)、それとも既存の国家諸機関のなかに労働組合を吸収すべきか(労働組合の「国家機関化」)という社会主義政体のあり方の選択にこそあった⁽⁷⁾。これは一見すると単なる言葉の遊戯であり、お互いに同じことを逆の方向から言い換えているに過ぎないと思えるかもしれないが、その内実は全く似て非なるものである。レーニンも基本的に「労働組合の国家化」は避けられないという立場であったが、しかし彼はトロツキーやブハーリンのように労働組合を生産組合に作り変えることで労働組合の「国家機関化」をすぐにでも実現すべきと考えたのではなく、長期にわたる歴史的な発展が必要となる課題としてとらえていた。一方、フランスのサンディカリズムの影響を受けたとされるシリヤール・ブニコフらのいわゆる労働者反対派は「国家を労働組合化」したいと望んだが、それは党からは完全に独立しつつ、労働組合を主体に「労働組合の国家化」を企図した立場であり、これにはレーニンもトロツキーも反対することとなった。こうしたなかでレーニンをはじめとする大多数派は、この両者のどちらにも組せず、既述のようないわば中間的な立場、すなわち、「党と労働者との伝達紐帯」という観点を打ち出したのである。だが、レーニンも1919年、第2回全ロシア労働組合大会において「労働組合の国家機関化はさけられないし、それと国家権力機関との融合はさけられない。大規模生産の建設の事業を完全に労働組合の手に移すことは避けなければならない」⁽⁸⁾としており、トロツキーや労働者反対派らとの基本的違いは過渡期における「労働組合の国家化」という目的達成までの時間的パースペクティブの差

(5) レーニンの労働組合論については、『レーニン全集』第32巻(大月書店、1972年)所収諸論文、及びレーニン『労働組合—理論と運動』(大月書店、1970年)を参照。最近の研究書としては、呂嘉民(土井民雄訳)『レーニンと労働組合』(『労働通信』編集委員会、2000年)を参照。

(6) ソ連の労働組合論争との比較を試みた研究としては、小林弘二『中国革命と都市の解放』(有斐閣、1974年)、191-4頁を参照。ただし、小林はここで中国においては党、労働組合、政府との三者の一体化が見られ、党に対する独立を保持すべきか否かということは問題になり得なかったとしているが、これは本稿で見るような李立三や頼若愚らによる工会—党の関係論を踏まえておらず、事実誤認というべきである。

(7) ヘゲデューシュ(平泉公雄訳)『社会主義と官僚制』(大月書店、1980年)、124頁。

(8) 前掲『レーニン全集』、第28巻、457頁。

異にあったといえる⁽⁹⁾。

しかしながら、ヘゲデューシュが指摘したように、レーニンにおいて「労働組合の国家機関化」は発展の「形式」として、一方「国家の労働組合化」はその「内容」として理解されたのであり⁽¹⁰⁾、したがってその労働組合による国家の諸機関の吸収という「国家の死滅」に向けた発展への媒介的役割を果たすのが「伝達紐帯」としての労働組合なのであった。そもそもレーニンは、この「国家の死滅」という将来的かつ原則的な視座に立って、労働組合の「国家機関化」という方向の不可避性を強調し、第二回全ロシア労働組合大会(1919年)でもこの方向で起草されたボルシェヴィキの決議案を圧倒的多数で可決している。だが、E. H. カーによれば、「国家が次第に組合を吸収することになるのか、それともその逆であるのか」という点については、あたかも革命の始点と終点が混同されたがごとく、当時から曖昧なままであり、まさにこのことがソ連においてそうであったのと同様に、中国においても労働組合(=工会)論争の行方をより複雑かつ混沌としたものにさせていたといえる⁽¹¹⁾。

このネップ期には、労働組合が国家に対する相対的自律性を獲得し、大衆の自主的、無党派組織として位置づけられながらも、後に「上からの」革命(28~29年)によって「サンディカリズム的な労働者擁護論であって国家的利益やソビエト経済全体の利益を軽視している」と批判され、トムスキーら労働指導者の失脚により最終的にスターリン体制へと組み込まれるという過程をたどった。この政治過程は、後に詳しく見るように、まさに李立三や頼若愚が党とは一線を画した自律的な工会の確立を目指しながらも、結局それらが毛沢東主義という党=国家体制へ吸収されていったというプロセスと際立ったパラレルをなしている。「戦時共産主義後の体制にあつては、労働組合は国家と経営とから分離され、固有の

⁽⁹⁾ これに関連して、藤田勇は次のように述べる。「レーニンは、『労働組合の国家化』、『労働組合と国家権力機関との融合』、『大規模生産の建設の事業を完全に労働組合の手に移すこと』は不可避であるとしながら、一挙にこの『融合』を実現することはできず、『勤労者の労働組合的連合が最終的に全国家機関と融合した、というようになるまでには、まだ少なからず歩まなければならない』ことを強調している。というのは、『勤労者は、旧世界の泥をぬぐい去った新しい人間に生まれ変わったうえで社会を建設しているのではなく、まだこの泥に膝まではまりこんだままそれを建設している』のだからであり、なお『多くの分離主義的な、古い小所有者的な習慣と常習がみられる』からである。したがって、歩むべきステップとしては、『現在の10倍もの広範な大衆を国家統治に直接参加させるために彼らを教育する機関へと労働組合を教育する期間へと労働組合を変える』ことが重要であり、労働組合の任務は『ますます広範な大衆を国家の統治ができるように教育すること』にある。労働組合が共産主義の学校であり、管理の学校であるというところとらえ方が、過渡期の現実認識に裏づけられて、ここに明瞭に示めされている」(藤田勇『社会主義における国家と民主主義』、大月書店、1975年、81-2頁)。レーニンの有力な論争相手の一人であったトロツキーにとっても、基本的に「労働組合の国家化」という目的達成が過渡期の現実認識に裏付けられてはいたものの、それに至るまでの彼とレーニンとの戦略的差異の距離は決して近くはなかった。トロツキーは社会主義革命後に「労働組合はその存立の旧来の基礎、階級的経済闘争を失った」としたのに対して、レーニンは「これは間違いである、これは性急な誇張である、労働組合は階級的経済闘争という基礎を失いはしたが、ソビエト機構の官僚主義的歪曲との闘争という意味で、ソビエト帰国の手に及ばない方法と手段によって勤労大衆の物質的・精神的利益を保護する、等々の意味で、非階級的経済闘争という基礎を、けっして失いはしないし、残念ながら、今後なお多年の間失うことはありえないだろう」としていた(ワシーリー・サイチコフ<鎌倉孝夫・田辺克彦訳>『ソビエトの労働組合』ありえす書房、1979年、49頁)。なぜ、ここでレーニンがトロツキーに反対したのかといえ、官僚主義の弊害は国家機関に現存するが、それを克服するためには党や国家とは区別された「外的力」の、つまり労働組合という労働者の組織の援助が必要であり、そのためにも伝達紐帯というシステムのなかに「上から」の労働競争だけでなく、「下から」の労働者による利益表出としての機能も兼ね備えなければならなかったからである。したがってレーニンにとっては、労働者のヘゲモニーのもとで段階的な発展の「形式」としての「労働組合の国家化」をすすめていくなかでこそ、実質的な「内容」としての国家は、官僚主義を克服しつつ、労働者のヘゲモニーの下で「労働組合化」されることとなったのである。

⁽¹⁰⁾ ヘゲデューシュ、前掲書、124頁。

⁽¹¹⁾ 立原信弘編『ロシア革命と労働者反対派』(海峽書房、1981年)、18頁、E. H. カー『ボリスエヴィキ革命』第二巻(みすず書房、1967年)、152頁、及びアイザック・ドイッチャー(労働組合運動史研究会訳)『ソヴィエト労働組合史』(序章社、1974年)、44頁参照。

任務と役割構造を有するべきであるというのが、国家、経済機関との関係における伝達紐帯論の本来の含意であった」⁽¹²⁾にもかかわらず、工場委員会はネップ期においてさえ組合に対する自己の絶対的独立性を保持しており、「大衆の自発性に依拠した」労働組合による統制が結局は不十分なままで終わってしまったとされるゆえんである。それはまた、「党の国家化」というプロセスにおいて「政治体制の特殊な質」（溪内謙）が誕生したという過程でもあり、ネップ期における政治過程を労働の角度から見た場合、まさに「プロレタリアートの独裁」という名目の下で党が国家へと吸収されていく過程で「労働組合の国家化」が進み、最終的にはスターリンによる党＝国家体制として結実していったことを意味している⁽¹³⁾。

こうしたことが解放後の中国での労働組合運動に与えた意味合いは、極めて大きいといわねばならない。新民主主義から社会主義へと移行してゆく1950年代の政治過程において、私企業は徐々に国営化され、労働者の利害とは明確に対立していたはずの私企業における民族ブルジョアジーは、徐々に国営企業の管理者として吸収されつつあった。つまり、それにつれて労働者の使用者も、個人としての資本家から全体としての国家へと変化してゆき、労働者にとっての交渉相手が匿名化し、曖昧化することとなったのである。このプロセスはまさに、一定の資本主義を採用したソ連のネップ期に認められた労働者の利益が、それに続く5ヵ年計画の実施に伴って、労働生産性の向上が労働組合の中心的任務とされ、労働者の交渉相手が資本家から国家へと変化していったのとはほぼ相即的である。だが、同じ社会主義＝労働国家でありながら、旧ソ連では労働者の問題が「内なる」問題として扱われてきたのに対し、主に全人口の八割を占める農民によって革命の成し遂げられた中国ではむしろ「外なる」問題として位置づけられてきたという歴史的経緯があり、その意味でも労働組合運動をめぐる「民主と集中」というこの拮抗する政治力学のモメントは、国家という全体的価値との関係ばかりでなく、農民というもう一方のプロレタリアートの権益擁護との相関関係で揺り動いたといえる。さらにソ連と中国の労働組合（工会）論争とを比較すると、ソ連のそれは社会主義体制下の労働組合の国家と社会における任務と役割とこの議論から派生する労働組合の党からの独立という問題を第一義的に議論の対象としているのに対し、中国では、「公私の利益」をめぐる対立をいかに国家と社会（労働者）との関係において解決するかという問題が第一義的であって、工会の党からの独立という問題は第二義的であったことがわかる。それがいったい何故なのかは、ソ連のケースと比較しつつ、その具体的政治過程に内在し、中国の伝統とその政治文化の相違を解明する過程で浮き彫りになるであろう。いずれにしても、50年代に繰り広げられた工会論争とは、ソ連で20年代に繰り広げられた労働組合論争の中国版リバイバルとしてもつ側面があると同時に、特殊中国的展開をしている側面をも持つといえる。

したがってここでは、50年代に繰り広げられた工会論争をめぐる政治、経済的な背景、さらにその具体的展開の経緯を追って中国社会主義初期段階における工会論争のもつ思想的位置をソ連における労働組合論争での主な論点と比較しながら確定し、それが80年代の工会運動の展開に如何なる意味合いを与

⁽¹²⁾ 下斗米伸夫『ソビエト政治と労働組合』（東京大学出版会、1982年）、23頁。

⁽¹³⁾ プロレタリア独裁を国家独裁ととらえる見方は、じつは「労働組合の国家化」を訴えていたトロツキーにもみられていたものであり、この意味で労働組合問題に関していえば、トロツキーはスターリン主義の立場と矛盾するものではなかったといえる（立原信弘編、前掲書、26－8頁）。カーの指摘するように、「トロツキーの労働政策は、30年代にはスターリンの労働政策の実践の根底を形成するにいたったのである」（前掲『ボリシェヴィキ革命』第2巻、58頁）。

えることとなるかについて考察する。

1. 建国初期の労働組合(工会)をめぐる言説

(1) 工会をとりまく背景

絶対的権力を行使する中央政府が存在していなかった解放直後の状況において、中国は新民主主義の継続か社会主義建設への着手かという大きな過渡期のただ中にあつた。各大行政区という権力分散体制下の中国共産党指導部内では、社会主義建設への路線、進度、階級意識などをめぐり国のリーダーたちの間でも様々に見方が分かれていたが、同じことは労働の分野で、工会運動の在り方についても同様にあてはまった。新民主主義的な様々な改革の進展とは裏腹に、日中戦争や国共内戦などで疲弊していた国民経済が極度の困難に陥っていた1949年当時、戦前のピーク時に比べると、工業生産高は約半分に落ちこみ、重工業はほとんど破壊され、農業生産高も約4分の3に低下したうえ、悪性のインフレに悩まされていた。広州市では49年12月、市内でフル稼働していた企業が四分の一にとどまる一方、3分の1の労働力は失業状態であり⁽¹⁴⁾、全国レベルでは労働人口のほぼ半数に当たる400万人の顕在失業者とその他無数の潜在失業者であふれていた⁽¹⁵⁾。だが、旧満州のインフラを着実に摂取していた東北地方では、それとは逆に国民経済はすでに順調な回復基調を示しており、旅順、大連地区の労働者10万9千人の給与購買力は49年、前々年に比べて3倍近くも跳ね上がり、東北地方全体の平均賃金も、49-50年の一年間で27%と大幅に上昇し、多くの国営企業で労働保険、医療、文化、娯楽など福利厚生面での支出の増加を見通せるようになっていた。1949年10月に247万人だった工会員総数は、翌年7月には全国労働者数1285万人の31%にあたる409万人に増加していた⁽¹⁶⁾。

産業労働全般の関心も、労働者としての階級闘争や政治改革から徐々に生産改革へと向うようになっており、企業での新たな生産秩序が築かれつつあるなかで企業内の党、政府、労働者、共青团というそれぞれの組織が、いかに新しい変化に適応し、責務を分担し、かつ協力し、活動を展開するのかという多くの問題に直面していた。1950年6月に開かれた共産党第7期第3回会議で毛沢東が整風運動への着手を決定すると、これに呼応して全国総工会も同年8月、運動への参加に乗りだし、全国的な労働者大衆の運動としての盛り上がりを見せ始めていたが、その一方で一部の国営・公営企業の工会では、すでに労働者大衆から工会が乖離するという現象が見られはじめていた。

(2) 労働者と国家の利益をめぐる全体と個の弁証法

こうしたなか鄧子恢は1950年7月、「中南地区の工会活動」と題した中南総工会企画委員会の報告の中で、中南地区の工会活動では工会が民衆から乖離する現象がみられ、大きな警戒心を持つべきであると提起した。鄧はこうした現象を引き起した原因が、工会指導者の明確な階級的立場の欠如、さらに労働

⁽¹⁴⁾ Jackie Sheehan, *Chinese Workers: A New History* (London & New York: Routledge, 1998), p. 18.

⁽¹⁵⁾ 小嶋正巳『中国社会主義労働の研究』(評論社、1972年)、156頁。

⁽¹⁶⁾ 前掲『中国革命と都市の解放』、174頁。

者階級の利益を速やかにそして的確に報告、体现できず、活動の中で大衆路線をうまく処理し切れずに、上からの命令にのみ頼るといふ工会の官僚主義と命令主義にある、とした。さらに鄧は、『長江日報』（7月30日）でこの報告全文を発表し、「組合と経営者との基本的立場は一致していても、職責のちがいによって具体的立場は異なり、工会が経営者側に盲目に追随すれば、工会そのものの存在意義がなくなる」と主張した。ここで鄧は、工会と党との関係では基本的立場は一致するものの、具体的立場は異なり、労働者全体の階級としての長期的な視野に立った利益だけでなく、労働者各人の差し迫った経済的利益を代表しなければならず、工会の活動は単に上からの命令や強制に従うだけのものから、大衆路線に沿った、労働者の具体的意見を繁栄したものにならなければいけない、と訴えたのである。それは翻っていえば、中国革命の基底を支える「公と私をめぐる対立」（野村浩一）の工業部門における労働者階級版ともいえるもので、この公私の差異という課題は、成員相互間を規定するある種の規範的価値を有するとすれば、より多くの社会的、経済的側面にかかわることにならざるを得なかった⁽¹⁷⁾。

鄧子恢によれば、工会組織は明確に労働者階級の利益擁護の立場に立つべきであり、工会指導者の意見、仕事、問題の見方、提出、処理は全てこの立場から出発したものでなくてはならない。私営企業では、工会指導者は全て労働者の利益のために考えるべきで、資本家側を代表し、資本家側に立って意見を述べてはならない。時には資本家側に配慮し、譲歩することも必要だし、また労働者の長期にわたる利益の必要性を出発点とすべきであるが、無原則的な譲歩をしてはならないし、また公営企業では工会指導者の立場と態度は、企業の使用人・管理人員のそれと混同してはならない。両者とも国のため、労働者の利益のために奉仕するという基本的な立場は一致しているが、お互いのポスト、任務は異なり、お互いの具体的立場にも異なる点があるという認識をもつべきである⁽¹⁸⁾。ここでは鄧が、社会主義体制下の中国で私営企業と公営企業との区別なく、工会と企業の使用人との立場は基本的に一致しているとした点に留意すべきであろう。企業管理者が主観主義に偏る、あるいは労働者の利益をないがしろにするという官僚主義に転じた場合、工場・企業側は物事を処理するにあたって、容易に労働者の利益にそむいてしまうことになる。鄧のみるところ、このような状況で工会指導者が盲目的に工場側についていき、批判もせず、その挙句に労働者に無理強いした場合、結果的に工会の労働者大衆からの乖離へ導くばかりでなく、工会に対する反対勢力、労働者集団の分裂をもたらすことにもなってしまうが、こうしたことは却って労働者、生産、国に対して極めて不利になる。工場側と労働者の利益が一致したときは、もちろんお互いに和やかに協力すべきだが、何らかの規定と措置が労働者に対して不利に働く場合、工会指導者は労働者の意見に基づき、工場側と協議して改めるべきである。工場側が主観主義的あるいは官僚主義的で、労働者の利益を考慮せず、工会の意見を受け入れない場合、あるいはその規則と措置が労働者の利益に反し、改められるべきである場合、工会は労働者を代表して工場側へ抗議し、上部へ、さらに法廷へと訴えてでも、労働者の利益の擁護という目的を達成すべきなのである⁽¹⁹⁾。つまり、個人としては無力な労働者が、工会という集団の中で連帯・団結することによって使用者側の主観主義や官

⁽¹⁷⁾ 野村浩一編『文化と革命』（三一書房、1977年）、30頁。

⁽¹⁸⁾ 『鄧子恢文集』（人民出版社、1996年）、274頁。

⁽¹⁹⁾ 同、275頁。

僚主義に対抗するという基本構図がそこにあるが、レーニンが伝達紐帶論のなかで労働者に対して「下から」のチェック機能を保留していたように、鄧も明らかにレーニン主義の立場で労働者の權益を擁護している。このように鄧は、社会主義体制下の労使関係においても、所有形態の差異にかかわらず、あきらかに利益の対立が存在することを認め、なおかつその矛盾を労働者階級の立場に依拠して解決すべきと主張したのであり、その意味で彼は、労働者に対するプロレタリアートの独裁の組織化という側面のみを強調したトロツキーやブハーリンのような生産第一主義の立場はとっていなかった。

しかしながら、鄧の見るところ、国家的生産にとって不利な官僚主義に労働者が徹底して反対したとしても、生産そのものに反対するような極端な対立は、労働者にとっても国にとってもマイナスであって正当化できない。例えば、労働者の団結と確実な生産のために、工会指導者と企業管理者との間の異なる立場、異なる態度での分業は必要かつ有利なものであるが、その目的は分業協力のためであって対抗のためではない。したがって、双方の争議の過程においてストライキ、サボタージュ、破壊行為などの生産に不利な行動にまで発展させるべきではなく、工会と工場側に不必要に対抗すべきではない。つまり鄧においてストライキは、レーニンのように最終的手段として肯定されてはおらず、むしろその対立は騒擾行為に至らずに解決可能であるとする立場である。というのも鄧は、工会が労働者階級の利益を主に代表しているとすれば、工場側は他の諸階級をも代表する人民政府との利益と合致しようとするからである。「現在の人民政府は労働者階級を指導するものであるが、工会と政府の関係においては、それぞれ異なる立場と態度をとるべきである。人民政府の一つひとつの法令、政令、措置は、全て労働者階級の利益と一致しており、工会と政府人員の立場も基本的には一致している。しかし人民政府は四つの階級を代表しているのであり、ただ労働者階級の利益のみを考慮するのではなく、農民階級、資産階級、小市民階級の利益も同時にまた考慮せねばならない」⁽²⁰⁾。

だからといって、政府の立場がいかなるときも全体の利益に合致しているかというわけではそうではない。鄧によれば、むしろ労働者－生産－国にとってマイナスである主観主義、官僚主義とは、工場という生産の場面だけでなく、生産を管理－監督する政府の内部に生じることもあるがゆえに、工会指導者が労働者階級の立場に立って、労働者階級の利益から着手し、政府の法令、政令、措置を研究していくことが必要であり、労働者の利益にそむく行為をみつければ政府へ提案を出し、対策を講じて是正すべきなのである。ここで鄧が、国営企業ではストライキに頼るのではなく、国家機関への申立てという方法で保護すべきであるとしたことは、レーニンの基本的な主張とも一致する一方で、ストライキの可能性について言及せずに生産を擁護した点で、その可能性を排除しなかったレーニンの立場とは若干の差異をもたらしている。

このように鄧子恢は、労働者の利益を代表することが工会活動の基本問題であると捉えたが、その根底にあるのは全体と個の利益の差異、及び時間的スパンの長短がもたらす利益の差異の弁証法的調和であった。工会指導者の階級的立場と国の立場は一致しているが、同時に相違もあり、そうでなければ労働者に不利なものに対しても無条件な服従を強いることになってしまう。それと同様に、工会が労働者

⁽²⁰⁾ 同、276頁。

大衆から乖離すれば、労働者、国、人民解放事業にとって全く利益がなく、むしろ害があるだけとなる。しかも、この場合の利益とは多面的な内容を持つもので、労働者階級の利益には政治、経済、文化それぞれの利益があるし、当面の利益もあれば長期的な利益もあり、部分的利益もあれば全体的利益もあり、これらのモメントは相互に切っても切り離せない関係にある。「工会指導者の任務とは、その経済利益を代表するだけでなく、またその政治、文化利益も代表し、当面の利益を代表するだけでなく、長期的な利益も考慮することである。部分的利益を代表するだけでなく、その全体的利益も考慮しなくてはならないが、これらの利益は互いに関連し、互いに矛盾したものである」⁽²¹⁾。このように一見矛盾しつつも深い相互連関関係にある利害状況において、工会指導者の任務とは、企業の実情を的確に理解し、企業にとって可能な条件と大多数の労働者の意見に基づき、労働者の当面の生活において必要に迫られている諸問題を解決することである。工会が解決可能な当面の問題も解決せずに、ただ遠大な、長期的な利益だけを空しく述べるだけなら、労働者は何ら関心を示さないし、また彼らを説得することも難しい。工会指導者はまず、労働者の当面の生活問題を重視すべきで、労働者の生活面で解決の急がれる問題をあらゆる方法で処理しなければならないが、それは労働者の団結と労働者の信頼を得るための最低限の条件である。いわば、ここでも全体と個の弁証法的均衡を達成すべきであって、部分のみで全体を考慮しないわけにはいかないものの、部分を捨てて全体を考慮することももとより不可能なのである。「長期的利益と全体的利益は目前の実際的な問題ではないがゆえに、しばしば労働者が理解しにくく、彼らを説得し、面倒をみることも容易ではない。したがって工会指導者は、全ての面で労働者の当面の利益と部分的利益について反応し、理解し、労働者の信任を得つつ、その自覚を向上させねばならない。こうした基礎を確立してはじめて労働者に対して長期的な利益と全体的利益への考慮について説得できるのであり、いわば半分の労力で倍の効果を上げられるようになるのである」⁽²²⁾。

仮にここで鄧のいう「長期的利益」が、社会主義という「国家の建設」と、その遥か彼方に展望されるべき共産主義社会という「国家の死滅」にかかわる事柄であるとすれば、ソ連の1920年代における組合論争の発端であった「労働組合の国家化」と問題の位相を重ね合うことになる。だが、ソ連の組合論争では労働階級による「生産管理」(国家の建設)と「国家管理」(国家の消滅)とはそれぞれ両方の端をなす二律背反として議論される一方、鄧において両者はいったん労働者個人の生活レベルでの具体的権益まで落とされた上で、それらの個と全体という空間的広がり、短期と長期という時間的広がりという二つのモメントの調和として描かれている。しかも、彼の思い描く「長期的」視野の中に労働者による生産管理や国家管理といった歴史的かつ究極的展望が含まれているのか否かについては必ずしも明確ではないという意味で、ソ連での議論とは根本的にその位相を異にしている。しかしながら、総じていえば、鄧の立場を基本的に貫いているのはヘーゲル的な全体と個をめぐる弁証法であり、かつ工会という労働者階級を代表する集団的主体が、社会や国家という客体としての全体性の中で自らの社会的存在を実現しようとするルカーチ的な意味でのプロレタリアートの階級意識であったといえる。

⁽²¹⁾ 同、278頁。

⁽²²⁾ 同、280頁。

この鄧子恢報告が発表されるに際して、中共中央のリーダーたちへの報告がなされていたことはたいへん興味深い。劉少奇は同1950年8月4日、この鄧子恢の報告書について、「この報告は優れたもので、各地で鄧子恢の方法を見習うべきである。各級の党委が工会活動に対して注意を払い、工会活動の改善を強化するため、ここ三ヶ月内に真剣に工会活動を討論し、党中央へ報告するように」⁽²³⁾と中共中央へ指示した。この報告は、毛沢東、周恩来、朱徳、任弼時、李立三によって閲覧された後、各中央局と省、市委へ転送されたといい、明らかに中共中央の承認を得ていたものであることが伺える。また同日、『工人日報』は『長江日報』に載ったこの鄧子恢の報告を転載し、さらに同年9月4日、『人民日報』が鄧子恢の文章を全文掲載した。同年11月、全国総工会はこの報告を工会幹部の気風整頓学習文献に取り入れ、その基本的な政治思想は、全国の指導者たちにとって大きな行動指針となりはじめていた。李立三も51年4月、「公営企業における工会活動の公私兼顧の問題」と題する談話で、鄧子恢の「基本的立場と具体的立場」の議論が既述の「共同綱領」で毛沢東のいう「＜公私の兼顧＞の具体的な運用である」として積極的な賛意を表明している⁽²⁴⁾。こうしたことから分るように、50-51年の段階では、この鄧の発言は中国の労働界で思想的に大勢を占める位置にあったばかりでなく、政治的にも国の主要なリーダーたちの間での広範な支持を得ていたといえる。

(3) 労働者の利益擁護のための基礎固め

こうした鄧子恢と同じように、早くから労働者の利益擁護の立場にたっていたのが李立三である。15年間滞っていたソ連から1946年に帰国したばかりの李立三は、中華人民共和国の成立という歴史的到達点に立会うや、労働者階級主導による新民主主義国家において公営企業は人民全体が所有するのであり、そこには階級間の搾取は存在しないものの、企業内部における公私間の一定の矛盾は依然として存在するという鄧子恢と同様な議論を展開しはじめていた。李によれば、その基本的矛盾とは階級全体の利益と個人の利益との差異であり、長期的な利益と短期的かつ日常的な利益との間の差異であるが、それは明らかに鄧子恢の立場を支持し、その基本的主張を自らの主張とする内容であった⁽²⁵⁾。しかし鄧が工会と党との関係については触れなかったのに対して、李は工会の立場を擁護すべく、党に対する独立性の主張にまで踏み込んでいる。すなわち、李のみるところ、階級全体の利益を代表する国家と個人の利益を代表する工会との間には、自ずと距離が生じてくるのであり、工会は工会だけに与えられた独立自主の活動領域を保持すべきである。それゆえ、党が工会を指導するにあたっては、路線、方針、政策の面以外では、おもに工会組織内の党員を通じてその意図や主張を明らかにすべきであり、けっして直接工会に命令を下したり、工会の活動に口出しするようなことがあってはならないのである⁽²⁶⁾。工会内

⁽²³⁾ 当代中国叢書編集委員会編『当代中国工人階級和工会運動』（当代中国出版社、1997年）上巻、123頁、王健初、孫茂生編『中国工人運動史』（遼寧人民出版社、1987年）、352頁、及び中国工運学院編『劉少奇与中国工人運動』（吉林人民出版社、1988年）、291頁を参照。

⁽²⁴⁾ 王永鈺主編、謝安邦、高愛娣、曹建章副主編『中国工会史』（中共党史出版社、1992年）、344頁。

⁽²⁵⁾ 李立三「公営企業工会工作的公私兼顧問題」（1951年4月11日）、中華全国総工会幹部学校党史工運史教研室編『建国以来歴史教学参考資料1』所収（中華全国総工会幹部学校、1982年）、62-6頁。

⁽²⁶⁾ 李立三「関与工廠管理民主化与労資糾紛問題」（1949年7月10日）、前掲『李立三頼若愚論工会』所収、19-30頁、及び中国工運学院工人運動歴史研究所編『中国工人運動史研究文集』（中国工人出版社、2000年）、200頁参照。

の民主主義についても、労働者自らが選出した指導者によって工会の自立性を確保しなければならず、そのための第一歩として外部(党)からの派遣制を廃止して、無記名秘密選挙を実施することが党の命令主義、請負(代行)制をなくことにもつながっていく⁽²⁷⁾。たしかにここでは、トロツキーが主張したように、労働者民主主義は生産民主主義を通じてのみ実現できるという観点から、労働組合の無能力を補う「任命制」が不可避とする考え方も成り立つかもしれない。だが、レーニンがその立場を労働組合を官僚的に引きまわす政策であるとして批判し、労働者民主主義の立場を擁護したのと同じように⁽²⁸⁾、李立三も派遣制の廃止、普通選挙制の全面導入によって労働組合の官僚主義化を避けようとしていたことが理解できる。このことを「労働組合の国家化」という角度でみれば、工会が党からの独立を確保しながら、党と同じように利害表出の対象を国家の領域へと拡大していくうえでもう一つの社会的主体となるための基盤を確立したことを意味し、工会が事実上党との対抗関係にあるかどうかはともかく、論理的可能性としては、工会が党(=国家)を吸収しつつ、プロレタリアート全体を代表する方向へ進みつつあることを意味したのである。

こうした李の立場が象徴的に表明されているのが、中共第7期四中全会での準備資料として提出された「新民主主義期の工会活動におけるいくつかの問題に関する決議」(1951年9月)である。この中で李立三は、工会の基本的任務、組織建設、党の工会に対する指導などに関する観点を打ち出している。李によれば、新民主主義期の工会の基本任務とは、全労働者が共産党の指導下で教育を受けて団結し、反動勢力が人民の祖国に損害を加えるあらゆる企てに反対し、人民政権の全ての法令と政策を擁護し、工会組織を人民政権の主要な礎石の一つとすることにある。工会は労働者大衆を動員して組織し、都市の民主的改革を実現させるために闘争すべきであり、広大な労働者大衆の中で絶えず政治教育を行い、彼らの階級意識を高め、労働者階級を自己改造するための「共産主義の学校」(レーニン)となるべきなのである⁽²⁹⁾。レーニンが主張したように、李立三にとっても「労働組合の国家化」とは一挙に実現すべきではなく、労働組合に「上から」の生産管理主体としての義務だけでなく、「下から」の非階級的経済闘争の権利を「伝達紐帯論」の中で与えつつ、段階的に達成されるべきなのであった。

ここで工会組織の大衆性と自立性を強調した李立三は、工会の民主化と大衆化という原則を実行し、工会によって労働者大衆の利益を保護することが、その存在の客観的基礎であると主張した。労働者階級が国の指導階級となるための条件下で、工会の任務とは、生産を拡大し、労働者の日常生活に関わる利益を保護し、労働者教育と組織活動を強化することである。工会組織の建設においては、全国の産業労働者を統一すべく産業工会を強化し、また次第に産業工会を主とする垂直系統を確立すべきなのである。

李の見るところ、工会はあらゆる活動の中で、生産の発展、経済の繁栄、利益について公私双方に気を配り、労使双方とも利益を受けるという方針を貫徹しなければならない。国営企業では、鄧子恢が主張したように、公私の間の利益は一致しており、工会組織はまずこの公私の利益の一致を強調し、労働

⁽²⁷⁾ 李立三「工会工作若干問題的説明」(1949年)、前掲『李立三頼若愚論工会』所収、114-5頁。

⁽²⁸⁾ 前掲『ロシア革命と労働者反対派』、30-3頁。

⁽²⁹⁾ 前掲『李立三頼若愚論工会』、150-1頁。

者大衆に対する継続的教育を行うべきである。「公私の利益の間には依然として一定の矛盾が存在するが、このことは社会主義という性格の国営企業において、労働者大衆を代表する工会組織が必要であり、工会がまだ労働者大衆の利益保護を必要としているという客観的基礎なのである」⁽³⁰⁾。私営企業では階級対抗と搾取関係が本来的に存在しているため、生産発展、労使両利政策を把握している工会は、新たな労使関係の構築にも長けていなくてはならないし、また労使紛争の解決、私営企業の民主的管理を促進させねばならない。だが、労使紛争がストライキにまで発展しうる可能性については、鄧子恢の場合とは異なって李は一切言及しておらず、肯定も否定もしていない。工会はまた、資本家側による国の労働法令などあらゆる法の遵守を監督し、資本家側の過分な搾取や違法行為に異議を唱えるべきであるが、同時に生産の増加を促し、その結果として労働者の生活を改善していくことも重要である。つまりここで李は、鄧の場合と同じように、労働者の利益を拡大することが生産の増大をもたらす、この生産増大の擁護こそが同時に労働者の利益拡大にも寄与するという社会民主主義的な労使協調の視点に結びつけたのである⁽³¹⁾。

さらに李立三は、産業工会の組織と活動を確立、改善し、国の経済建設の必要性に適応させ、産業部門の統一した計画、管理、制度の要求と一致させ、それと共に産業工会と地方工会組織の分担を確実に解決すべきであると主張した。かつて旧中国において産業工会は職業団体（行会）のことを意味したが、これは手工業内部での競争を避けるために経営者たちが労働者を保護するという名目での経営者のための組織であって、労働者の利益を保護するためではなかった。これに対し新民主主義期の産業工会とは、「現代工業の集団労働という分業的協力のための工業組織であり、地方に分散した手工業労働者が地方工会の指導を受けることを意味する」⁽³²⁾。産業団体として工会を組織してこそ、力を結集でき、よりよい生産と発展をもたらすことができるとされたのである。すでにソ連では37年以来、スターリンによって五ヶ年計画の一環として産業工会の全国統一化が進められていたが⁽³³⁾、ソ連滞在の長かった李の脳裏ではその前例がモデルになっていたとみることは、ソ連の社会主義システムを全般的に導入していた当時の状況から見ても自然なことであろう。

いずれにせよ、李の考え方の中には、労働者個人の権益が工会という集団の中でよりよく実現できるとすれば、個別の工会の権益は産業工会という上位の集団に媒介されることによってさらに強力に実現可能になるという基本的発想があったといえる。地方工会が産業工会の組織化に大きな役割を果たしてきたことは否めないが、李によれば、産業工会を組織するには大まかに三つの問題点があった。第一が、公営企業が私営企業と同じ産業の下で組織される際、所有形態の差異に基づく「一つの工会」という原則が破られてしまうのではないかという危惧である。しかし李は、将来的に全国総工会の下で様々な

⁽³⁰⁾ 同 152 頁。

⁽³¹⁾ 同 153-4 頁。これに関して李立三自身は、中国のそれは階級闘争を否定していない点でヨーロッパ的な社会民主主義（改良主義）ではないと主張している。（前掲『李立三頼若愚論工会』、55 頁。）だが、仮にそれが「ヨーロッパ的」ではないとしても、労使協調の下で企業（使用者）の発展を確保しながら労働者の権益を拡大するという基本姿勢は、やはり広義の社会民主主義にあてはまるといえる。

⁽³²⁾ 同 38 頁。

⁽³³⁾ Lee Lai To, *Trade Union in China 1949 to the present: The Organization and Leadership of the All-China Federation of Trade Unions* (Singapore: Singapore University Press, 1986), p. 52.

産業工会が生まれることで地方工会は連合的性格を強めるようになり、それまでに地方工会の役割は弱まるはずであるとみる。というのも、生産計画の統一、闘争意志の統一のために、まずは公営企業からはじめ、やがて私営企業を組織していき、産業工会は産業工会独自の規定に服するという段階を踏むことになるからである。第二が地方工会と産業工会との関係である。地方工会には地方工会の、産業工会には産業工会の諸規定があるが、産業工会は依然として地方工会の一員である。それはなによりも、例えば地域的差異をもたらす賃金の問題は産業工会が解決できる問題でないように、産業工会の問題のいくつかは地方工会と深い関係をもつからである。「しかし産業工会の問題は、かならず産業工会を通して解決せねばならず、地方工会は産業工会の規定を改正する権利はなく、単にその実現を約束するだけである。同時に地方の問題は地方の規定をもつのみであり、産業工会はこれを変えることができず、服さねばならない。産業的な問題に属すのか、地方的な問題に属すのかという問題は、具体的な問題に即してのみ分析できるのであり、条文の上ではうまく区別できない」⁽³⁴⁾。このように、李の見るところ、産業工会と地方工会との関係は具体的な状況を離れては問題解決できないとはいえ、その根本的な主体となっているのは産業工会であっても地方工会ではなかった。その結果、全国総工会→地方工会、及び全国総工会→中央産業工会→地方産業工会という二つの指揮系統が生成されることとなり、組織末端での指導、監督上での混乱がしばしばみられるようになった⁽³⁵⁾。この問題は、53年の中国工会第7回全国代表大会でもとりあげられ、地方工会が産業工会を組織する際にも全国産業工会の政策を施行する際にも重要な役割を果たすとされ、地方工会第一主義を採用したかに見えた。だが、56年の全国総工会主席団会議では、再度産業工会と地方工会との分業体制について話し合われ、中央の産業工会の指導下にあるものについては地方工会は指導せず、中央の委員会が組織されていない地方産業工会についてのみ指導することが決定されている⁽³⁶⁾。しかし57年の中国工会第8回全国代表大会では、例外的な産業工会以外、日常レベルの業務においては地方工会の指導の下で行なうべきであると決定されたものの⁽³⁷⁾、李立三以来、総工会が主張してきた産業工会による垂直制御に対して批判的であった周恩来の意見が取り入れられ、地方工会を主体としつつ、総工会の産業と地域性との両者を兼ね合わせて組織されるべきであるという方向性で最終的に落ちついた⁽³⁸⁾。その結果、1957年12月採択の工会規約は、「産業別と地域別を結合する組織原則に基づいて組織される」と定めることとなった⁽³⁹⁾。

2. 第1次論争（1950—51年）

（1）公私の利益の一致か差異か？

鄧子恢の報告が発表された直後、まず東北で争論が繰り広げられた。中共中央東北局書記の高崗は1950

⁽³⁴⁾ 李立三「関与組織産業工会問題」（1949年7月）、前掲『李立三頼若愚論工会』所収、39頁。

⁽³⁵⁾ Lee Lai To, *op. cit.*, p. 47. Leeによれば、53年の第一次5ヵ年計画と高崗—饒漱石事件を契機とする党の中央集権化により、地方工会の権限が大幅に削減されたが、このことは逆に、高崗—饒漱石らの「反党活動」が地方工会を一つの権力の拠り所としていたことを示唆している。Ibid., p. 52.

⁽³⁶⁾ Ibid., p. 53.

⁽³⁷⁾ Ibid., p. 58.

⁽³⁸⁾ 『人民日報』（1977年12月29日）

⁽³⁹⁾ 前掲『中国革命と都市の解放』、179頁。

年7月、東北総工会執行委員会拡大会議で報告し、「党と政府、工会の目標は同じであり、親密な団結により生産を行ない、対立して問題を起こすのを避けなければならない」とし、鄧子恢の文章を「適切でない、思想的な境界をあいまいにするものである」と批判した⁽⁴⁰⁾。しかしこの文章は、8月に『工人日報』、9月に『人民日報』に全文掲載されることで、鄧子恢の基本的な観点はすでに当局のお墨付きを得ていたといえる。こうした状況の中で毛沢東は、同年12月30日、「西北局工会活動に関する報告」を上海、北京、南京の三市委、華南分局及び所属各省、市区党委に対して発したが、そのコメントの中で、「各地の工会活動には重大な欠点が存在しており、各級の党委は一般的に注意が十分でないか、完全には注意していないかであり、この状況を変えなければならない」と主張した⁽⁴¹⁾。毛沢東がすでに工会の労働者大衆からの乖離という鄧子恢によって指摘された問題を認識していたことは十分に考えられることであるが、ここでは具体的に工会のどのような活動に欠点があるのかという明確な根拠が示されていない。

一方、中共中央華北局は1951年1月、中共中央への報告の中で河北省市工会の主な状況について言及し、工会組織が民衆から乖離する現象はかなり蔓延しているが、その原因は主に工会幹部が工会活動の立場を正しく堅持するのに長けていないこと、労働者の立場に依拠しつつも、労働者の権益を具体的に表現することが苦手なためであると分析した。それによれば、国営企業の工会は単純に生産を強調するだけで、日々解決を迫られる労働者の具体的問題と解決可能な労働保険・福利の問題をないがしろにしている。使用者に対して工会は、労働者に対する不当な措置に関して出すべき苦情を提出せず、ひどい場合には関与すらしない。当時、私営企業の工会幹部は労働者の困難に無関心なばかりか、資本家にかかわって意見を述べることをすらあることから、労働者は工会に対する不満をつのらせるといった報告が寄せられるようになっていた⁽⁴²⁾。

大行政区の党中央局と各省、市、自治区の党委員会は1951年はじめ、中央の指示に従い、工会活動に対する検査を行ったが、この中央への報告の中には、やはり類似した問題に触れているものが多く見られた。とりわけ工会運動が大衆から乖離するという現象については、中共中央と毛沢東の強い関心と呼んだ。同じ頃毛沢東は、李立三と労働運動をめぐる諸問題について話し合い、中共西北局の労働運動に関する報告を承認し、乖離問題の存在を指摘した。中共中央政治局拡大会議（1951年2月）で毛沢東は、工会活動について言及しつつ、「工会が大衆から乖離しているという現象は存在しているが、工会指導者はみな熱心である。ただ業務に不案内なのであり、その基本的問題は我々の教育が不足しているということである。問題は幹部にはなく、我々にある。四中全会は工会活動について討論し、工場管理、工会活動を中心に研究すべきである。総工会の過去の活動には実績があるとはいえ、成果は大きい問題も多い。工場企業の中には、党、工会と民衆の関係が正常でない場合があり、大衆から乖離しているというケースも多く、全党でこの問題に関心を払わねばならない」⁽⁴³⁾と述べ、工会の乖離現象の存在を認めつつも、同年1月の河北省工会の主な状況についての中央中央への報告が幹部の責任を指摘したのに対し

⁽⁴⁰⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、123頁。

⁽⁴¹⁾ 金冲及主編『劉少奇伝』下（中央文献出版社、1998年）、733頁、及び『建国以来の毛沢東文稿』、753頁。

⁽⁴²⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、119頁。

⁽⁴³⁾ 同。

て、その問題の根源を工会幹部でなく、党中央に帰した。

こうしたなか高崗は51年4月、鄧子恢の「基本的立場と具体的立場」論を批判すべく「公営企業における使用者と工会の立場の一致を論ずる」と題した論考を著し、『東北日報』に発表するつもりで準備していた。この中で高は、公営工場には搾取も階級の矛盾もなく、使用者と労働者の利益は一致しており、使用者と工会には立場的な差異はないと主張した。高崗は工会指導者と使用者側幹部の基本立場は一致するが具体的立場には異なる部分があるという鄧の観点到同意せず、具体的立場は異なるといういい方が労働者階級の国の政権における指導的地位、公営企業の社会主義的性質、公営企業と私営企業の本質的区別のそれぞれをあいまいにしていると批判したのである⁽⁴⁴⁾。その労働組合による国家的事業の政策決定過程における指導的地位の明確化を訴える立場は、ソ連において生産管理と全国家機関管理を結びつけつつ、「労働組合の国家化」を主張したトロツキー、ブハーリンのそれに近い。しかしながら、このように高崗が使用者と労働者の一致という自信に満ちた主張ができた背景には、解放後すばやく生産を回復させ、出来高制と結びつけた八級賃金制をいち早く導入し、労働者の賃金引き上げに成功し、また政治教育の徹底により労働者の自覚も高かった東北地方という地域的に有利な前提条件があるとみられる⁽⁴⁵⁾。

高崗はこの挑戦的な文章を毛沢東の閲読審査に提出し、その後『東北日報』で発表するつもりでいたとされる⁽⁴⁶⁾。4月29日、胡喬木はそのことを毛沢東と劉少奇への書簡で記し、「たしかに具体的立場は異なるという議論には、完全でないところがあるが、真正面に批判するという方法はよくない」と報告する一方⁽⁴⁷⁾、劉少奇は5月15日、この胡喬木の書簡に「私は高崗の文章をしばらく発表せず、四中全会でこの問題を討論する際、じかにはっきりさせるべきという意見だ。高崗の文章は鄧子恢に送るべきだ」と指示を与え、また高崗に書簡をしたため、「四中全会でこの問題を討論するので、文章はとりあえず発表しない方がよい」と提案した⁽⁴⁸⁾。これは主に、この問題は党内でも議論の最中であり、党内の統一した認識がないままに公開されると問題が複雑化するという判断と、高崗の文章が挑発的で公開批判という形をとっていること、さらには劉少奇がまだこの問題に明確な視点をもっていなかったことによるとみられている⁽⁴⁹⁾。

当時、こうした国のリーダーたちの中でも、劉少奇の立場は際立っていた。工会問題に関して党内で意見の不一致と論争が起きてから、彼は自分なりの考えを整理すべく、1951年5～6月に鄧子恢と高崗の文章を読み、長編の読書ノートを書いている。その「ノート」で劉少奇はまず、「鄧子恢の文章は当時の工会が由々しく大衆から乖離した状況で書かれたものである。文章は工会が民衆から乖離したいくつかの原因を分析している。確かに当時も現在も工会活動に存在しながらも完全な解決に至らない基本問題

⁽⁴⁴⁾ 同 123 頁。

⁽⁴⁵⁾ 前掲『中国社会主义労働の研究』（評論社、1972 年）、175 頁。なお、ソ連をバックにした工業一企業における労務管理を含む中国東北部における高崗の産業政策の推進については、William Brugger, *Democracy & organization in the Chinese industrial enterprise <1948-1953>* (London: Cambridge University Press, 1976) を参照。

⁽⁴⁶⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、123 - 4 頁。

⁽⁴⁷⁾ 前掲『中国工人運動史』、353 頁。

⁽⁴⁸⁾ 同、及び前掲『劉少奇与中国工人運動』、292 頁。

⁽⁴⁹⁾ 前掲『劉少奇与中国工人運動』、111 頁。

がある。これらの問題を適宜提出し、解決を図るのは、当時から今日まで依然として必要なことである」⁽⁵⁰⁾とし、その基本的立場に同意し、「公私の関係」についても、鄧がこれらの問題を説明し、処理したときの表現上の基本的思想は正しいものであるとした。しかしながら劉少奇は、鄧のいう立場問題について、「基本的に間違いではないものの、表現にはあいまいさがあり、また少なくない記述には欠点や間違いもあり、その立場は国营工場の公私関係、企業管理者、工会指導者の関係および工会指導者と政府活動家の関係を完全にはっきり伝えているわけではない」とコメントし、とりわけ鄧が明言を避けていたことによる工会一党との関係のあいまいな認識については鄧と距離を置いた⁽⁵¹⁾。

「ノート」で劉少奇はさらに、国营企業内部の矛盾問題を理論上から分析することに重点をおき、資本主義社会の私企業内部の労使関係における階級矛盾と社会主義社会における国营企業内部の公私の矛盾とははっきり見分けることと、労働者階級内部の矛盾を正しく処理することの重要性を指摘した。劉にとって、国营工場内部の基本的矛盾とは、国营工場の使用者と労働者大衆の間の矛盾という内部における公私の矛盾なのであり、この問題を正しく処理できなければ、国营工場内のあらゆる問題も処理できない。「この矛盾は資本主義的な工場での階級的対立とは完全に異なるもので、一種の根本的に非対立的であり、和解することが可能であり、調和すべき矛盾なのである」⁽⁵²⁾。この意味で劉少奇は明らかに、鄧子恢同様に公私の利益の対立を相対的な矛盾ととらえ、全体と個との弁証法による和解、調和が可能であるとみていたといえる。

「ノート」はさらに、国营工場の工会と党、工会と大衆との関係について言及し、労働者は自己の利益と一般労働者の利益を守るために団結し、組織したものであり、工会が彼らの目的を実現できず、労働者の利益を守るという基本的任務から離れてしまえば、労働者は工会から離れ、工会も労働者大衆から乖離してしまうであろう、と指摘した⁽⁵³⁾。ここでとりわけ注目すべきなのは、劉少奇が李立三と同様に工会の中の共産党員こそが党と工会との「橋梁」たるべきであり、全てに対して、一時たりともこの目的と出発点を忘れてはならないとし、党の役割を工会内部の党員のみに限定し、外部の党中央、支部からの工会の独立を主張していたことであろう⁽⁵⁴⁾。このように劉少奇は、鄧子恢の公私の利益論と李立三の工会独立論を総合する観点でレーニン同様の橋梁＝伝達紐帶論を主張しており、その工会論は中国社会主義体制下の工会運動に対して基本的な方向付けを与えるものであったといえる。当時、党内の工会問題に対する論争の推移が複雑だったため、劉少奇はこの文章を公開できなかったものの、この文章中の主な主張は、彼が指導した全国総工会の活動に対する指示と講話の中で全て詳述され、伝達された⁽⁵⁵⁾。この文章が著されて34年後にようやく「国营工場内部の矛盾と工会活動の基本任務」と題し『劉少奇選集』（下巻）に編纂されて公表された。しかしながら、折しも官僚の腐敗汚職、民族資本家の不法行為を摘発する「三反五反運動」（1951年11月－52年8月）の盛り上がりもあって、高崗、陳伯達らは国营企業

⁽⁵⁰⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、125頁。

⁽⁵¹⁾ 同。

⁽⁵²⁾ 『劉少奇選集』下、（人民出版社、1981年）、93頁。

⁽⁵³⁾ 同98頁。

⁽⁵⁴⁾ 同97頁。

⁽⁵⁵⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、126頁。

内部の公私関係、矛盾の存在を真っ向から否定し、李や鄧の立場を「マルクス主義にそむくもの」として強く批判していくこととなった。ここでは「私利私欲」、「謀取私利」が否定される一方で、「大公無私」、「克己奉公」、「人民大衆の利益」が全面的に肯定されることによって、いわば「公と私」は完全に対立する二律背反と理解された⁽⁵⁶⁾。かつてのように工会がそれらモメントの結節点となり、労働者一人ひとりの価値が全体に媒介されることで公的な価値として定立され、全体的価値が私的個人に媒介されることで具体的な価値を獲得していくといった弁証法的観点はもはや受け入れられなくなっていたのである。

(2) 全国総工会党組第1回拡大会議（1951年12月）

こうした工会のあり方をめぐる論争の渦中であって、中共中央はもともと、第7期中全会で工会問題を重点的に討論のうえ、指示を出し、各大行政区の党の中央局と省市党委に工会活動をチェックさせ、中央へ報告するよう要求するつもりであった。実際、全国総工会と各省（市）党委は、中央の指示精神に基づいてこれをおこなう準備をしていたとみられている⁽⁵⁷⁾。こうしたなか李立三は1951年9月、党中央の要求に従って起草した前述の「新民主主義期の工会活動におけるいくつかの問題に関する決議」（草稿）に引き続き、さらに同年10月、毛沢東に対して、「工会活動中に発生した論争の原則問題と理論問題に関する意見」を提出した。その中で李は、国営企業の公私問題について触れ、労働者階級内部の矛盾であり基本的には一致するものの、労働者個人の生活、労働条件などの具体的な面で矛盾が存在することを認め、「公私の兼顧」で解決できると提案する一方、産業工会の統一化問題について、それは地方の狭い職業団体（行会）の観念を打破するためにも必要であり、いくつかの産業工会が統一を強調しすぎて地方の具体的活動に干渉してしまったというマイナス面もあるとはいえ、今後統一化問題は地方工会が中心になって推し進めていくべきであると箴言した⁽⁵⁸⁾。

だが毛沢東は、この李立三の意見には賛同せず、工会活動において深刻な問題が存在すると主張し、その指導下にある総工会に対しても批判を行なったとされるが、具体的に李立三のどういう意見に反対し、総工会をどう批判したのかについては明らかになっていない⁽⁵⁹⁾。この意見をうけて中共中央は11月、李立三の全国総工会主席と党組書記の役職を解き、同時に劉少奇、李富春、方彭真、頼若愚、李立三、劉寧ら16人からなる党組幹事会の成立を承認した⁽⁶⁰⁾。その後中共中央は、中央四中全会で工会活動を討論する計画を改め、全国総工会党組拡大会議を召集し、工会活動をめぐる問題を解決することとなった⁽⁶¹⁾。

党内の工会問題に対する意見の分岐が生じ、論争が引き起されるという混乱した状況の下で、全国総工会党組拡大会議が1951年12月、北京で召集された。後に全国総工会第一回党組拡大会議と通称される

⁽⁵⁶⁾ 野村浩一『中国革命の思想』（岩波書店、1971年）、202頁以下参照。

⁽⁵⁷⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、129頁。

⁽⁵⁸⁾ 李立三「関与在工会工作中発生争論的問題的意見向毛主席の報告」（1951年10月2日）、前掲『李立三頼若愚論工会』所収、157-8頁。

⁽⁵⁹⁾ 毛沢東の影が見え隠れしながらも、その工会活動に対する直接的な関与を裏付けることのできないのは、この時期に彼が理論活動としては沈黙を続けていたことと無関係ではないであろう。徳田教之によれば、毛沢東は1949年10月から1955年7月までの間、公式、非公式を問わず長文の戦略的意義を有する論文を発表していないという理論活動の「空白」があるが（徳田教之編『中国社会主義の戦略形成：1953-58』、アジア経済研究所、1976年、27頁）、第1次工会論争がこの間に行われていることとの関連とその意味合いは小さくない。

⁽⁶⁰⁾ 前掲『劉少奇与中国工人運動』、112頁。

⁽⁶¹⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、129頁。

この党組拡大会議に先だって、中共中央は全国総工会党組を改組し、劉少奇、李富春、彭真、頼若愚、李立三、劉寧の6人から成る全国総工会党組幹事会を組織し、この党組拡大会議を指導させた。会議に出席したのは、全国総工会の各部門、各産業工会、各大行政区と省、自治区、市工会、中央労働部の責任者であった。劉少奇と彭真は事情により会議に出席せず、会議は李富春が取り仕切った。

本来、この党組拡大会議は、新中国成立後の三年間で工会活動の成し遂げた成果とその果たした重要な役割について総括し、これを肯定的に評価する一方、当時の工会活動のなかで発生した大衆からの乖離現象と国営企業における党の工会指導、工会と企業の使用者、工会と労働者大衆の関係などをいかに処理するかといった諸問題について討議するはずであった。そもそも会議の本来の議題は、「成果の肯定、錯誤の是正、経験の総括、思想統一、活動の改造によって、さらに全国の労働運動を展開させ、国の新建設任務を迎えよう」というものだったのである。

たしかに会議では、この三年間にわたる労働運動と工会活動の成果が高く評価されている。全国の各大都市の工会が労働者大衆を動員し、工場を守り、人民政府による官僚資本企業の接収に協力し、生産の迅速な回復を促しつつ、全国の解放闘争および朝鮮戦争を支援したこと。全国の各主要産業と大都市の労働者の約70%が組織されるなかで、労働者階級としての強大な統一力を形成し、各地の工会が労働者に対し階級闘争、中国革命や中国共産党、労働者階級を国の指導階級について一連の政治教育をおこない、朝鮮戦争以来愛国主義と国際主義教育を広め、労働者の中で余暇文化学習と技術学習を組織したこと。また各地の工会が労働者大衆を生産活動に動員し、労働競争を促し、労働生産性の向上に大きく貢献し、また労働者大衆を組織して、反革命運動と企業の民主改革に積極的に参加させ、政治的自覚を高め、団結を強化し、労働者の積極性を高めたこと。さらに各地の工会が、国営企業および私営企業における労働者の労働条件と労働保護状況を改善し、政府による労働者賃金調整に協力しつつ、労働保険事業にとりくみ、政府による失業労働者の救済と労働者の失業問題の解決に協力したことなど、いずれの歴史的意義も大きいと評価されている。

だが会議では、工会活動の基本的経験と現に存在している当面の問題に対する前向きな研究討論は行われず、それに替わって全国総工会の指導面での活動を主管していた李立三に対する直接的批判が集中した。李富春は、全国総工会党組幹事会を代表して「工会問題における分岐」と題して報告したが、その冒頭のスピーチで全国総工会での三年間にわたる工会活動で獲得した成果を評価しつつも、全国総工会の指導に重大な誤りと欠点があると指摘した。李富春は李立三が党との関係について、あいまいで正確でない観点に立っており、党、大衆、生産、さらに全体というそれぞれの面についての観点が欠如していると批判した。また同会議は、全国総工会が鄧子恢の報告をモラル向上のための学習文書として用いて「公私の矛盾」を強調したと批判したが、その原因を全国総工会が新民主主義政権下の工会の任務と役割をはっきりと見定めていなかったことに帰した⁽⁶²⁾。この報告の「結論」に基づいて、「全国工会活動に関する決議」が採択されるに至る⁽⁶³⁾。

⁽⁶²⁾ 前掲『中国工会史』、348頁、前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、129頁、前掲『中国工人運動史』、356頁。

⁽⁶³⁾ 『中国工運』、1953年第1期、総第7期。（前掲『建国以来歴史教学参考資料』1、73頁以下再録）。

一方、会議期間中李立三本人は、自己の思想方法と指導方法に存在する主観主義に重点を置いて自己批判を行っている。産業工会と地方工会との関係について李は、産業工会の垂直指導と統一を強調しすぎ、地方工会による指導の役割を無視するものであり、時期尚早であったと自己批判した⁽⁶⁴⁾。彼はまた、工会と党の関係問題について、多くの具体的問題の認識に欠点や誤りがあることを認めたが、工会が党の指導から乖離する傾向にあると主張したとされたことについては否認した⁽⁶⁵⁾。この意味で李は、本人がそう意図していたかどうかはともかく、全面的な自己批判をおこなったトムスキーによる党内でのあらゆる政治的意見の保持、表明が「反逆」と同一視され、他方、全面的自己批判によって正統的指導者への過剰な「忠誠」がもたらされるというソ連の20年代後半に実際に起きたような事態を避け得たといえる⁽⁶⁶⁾。李の考えでは、公私の関係の問題とは実際上の重要な課題であり、複雑な理論問題でもあるとはいえ、公私の矛盾は毛沢東が打ち出した「公私の兼顧」という方針で解決可能なものであり、生産発展を基礎におきつつ、労働者の生活を改善すべきであった。さらに李は、新民主主義期の国営企業には、「労働者大衆を代表する工会組織があるべきであり、工会組織がまだ労働者大衆の利益を守るべきである」という客観的基礎を必要しているという意見にはやはり理由がある⁽⁶⁷⁾と述べ、かねてからの自らの信念をここでも貫いた。

会議ではまた、各大型区と省市工会および産業工会、全国总工会各部門の責任者が次々に発言し、(1) 李立三をはじめとする全国总工会の指導者は実際には良好な生産の上に力を置かずに、屋上屋を重ねるのに忙しく、さまざまな会議を招集して工会活動が生産力を中心として発展することを抹殺しており、(2) 「具体的立場」の表現と、国営企業内部の公私矛盾の問題に対する認識が一面的であり、(3) 全国总工会の指導者、主に李立三は、指導方法と思想において重大な主観主義にとらわれている、と批判した。それによれば、李はソ連における労働組合の経験に基づき、中国の現実を考慮せずに機械的に当てはめており、時と場所、全国レベルで見た場合の活動内容・発展の不均衡という客観的な事実を考慮せず、全国産業工会の確立を急ぎすぎた。また産業系統での現実離れした「垂直指導」の確立を促し、その結果産業工会と地方工会の関係を緊張させたというのである。これに関連して、各地方の工会責任者らは、(1) 下部の工会活動には工会が党の指導に従わないという問題は存在せず、工会は党委の指導を尊重し、党委は工会を重視し、支持するものであり、(2) 工会活動は当地の党委を中心としてしっかりと活動を展開し、大衆を発動して良好な生産を行うことを重視するものであるが、この点において地方党委と政府は満足しており、(3) 国営企業において、工会と使用者との間には労働者大衆の個人的利益に関わるなどの問題の見方と処理上には矛盾があり明確でない部分があるなどの三点を指摘したが、ここではとりわけ産業工会に対して地方工会を擁護する立場で李立三批判が繰り広げられていることが伺える⁽⁶⁸⁾。

部分的に工会運動の成果を評価しつつも、基本的には李批判に終始することとなった同会議の「決議」はまず、工会活動において重大な過ちを犯したとして、全国总工会の指導者としての李立三を批判した。

⁽⁶⁴⁾ 文献資料選編『工運理論、工運史研究』2（遼寧省工人学会、発行年不肖）、74頁。

⁽⁶⁵⁾ 同77頁。

⁽⁶⁶⁾ 前掲『ソビエト政治と労働組合』、390頁参照。

⁽⁶⁷⁾ 前掲『工運理論、工運史研究』、78頁、及び前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、130頁。

⁽⁶⁸⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、131頁。

それによれば、その最初の過ちは工会活動の根本方針にある。李立三は中共中央と毛沢東が工会活動について行ってきた支持をないがしろにし、工会の任務と役割には、人民革命に勝利する前と勝利した後とでは根本的な変化が生じていることを理解しなかった。曰く、「李立三同志の国営企業の工会活動に関する根本方針は、公私の利益の一致を強調したのではなく、むしろ公私の利益の矛盾をとりわけ強調し、また一連の誤った観念、すなわち、いわゆる使用者側と工会側との『地位の相違』を作りだした」。つまり李は、使用者側が全体の利益と長期的利益を代表し、工会側が個人の利益と目の前の利益を代表すべきであり、使用者側が生産を、工会側が個人の利益を代表すべきであるとし、その結果、「労働生産性の向上と労働者の物質文化生活の向上という二つの側面を完全に対立させ、いわゆる分配問題と個人利益、目の前の利益という一面のみを強調し、また私営企業における工会活動に対しては、労働者と資本家の階級的矛盾をないがしろにし、労使の協調という面からだけ見て闘争という側面からは見ておらず、狭隘な経済主義の道を進んでしまった」⁽⁶⁹⁾というのである。このように、明らかに決議は解放後の工会の任務と役割において公私の利益は一致しているという立場にあり、「労働組合の国家機関化」を主張したトロツキーやブハーリンらと同じように、経済闘争としての側面を否定し、もっぱら生産管理の側面の全面化を主張している。しかし、ここでは毛沢東によるどのような「支持」に対して李がどのように「ないがしろに」してきたのかについては明らかにされておらず、批判のもともとの根拠が不明確である。しかも、すでにみたように、李は鄧子恢と同様、公私の利益は基本的に一致するとする立場であり、また彼にとって「地位の相違」が存在することが事実であったとしても、それは主観的に作りだされる対象でなく、すでにして客観的に存在している状況であり、ここでは明らかに李の主張が歪曲されている。

第二の重大な誤りとして「決議」は、李立三の工会と党の関係をめぐる問題を取りあげた。例えば李立三起草による工場管理委員会の実施条例に党支部書記による委員を任すべきであるとの規定がなかったことを挙げ、李が党でなく、工会を労働者階級の最高組織形式として扱ったと批判した。しかし、李自身はこれについて、会議での自己批判を経たうえでなおかつ工会が党から乖離していたわけではないと強く訴えており、結局会議はこの主張を一方向的に押し潰したことになる。また労働競争では党の指導を否定し、党からの工会指導部への派遣制の廃止（＝普通選挙制の導入）を強く訴えたことも時期尚早であり、またその主張は強すぎるものであるとされた。決議によれば、李は党の各中央局と分局とを尊重する態度を採らず、重大な問題を決定する際にも、党の各中央局、分局と協議して対処せず、地方党委の正しい提案も受け入れず、単に工会組織の垂直系統を強調するだけであったが、これら全ては工会が李立三の指導によって共産党の指導から乖離していたことを示しており、重大なサンディカリズムの誤りである。だが、すでにみたように、たしかに李立三は工会の相対的独立を主張していたものの、「党の指導」は一貫して尊重していたのであり、限定的独立論だけでサンディカリズムであると断言するにはあまりにも根拠が薄いといわざるを得ない。

決議の取り上げた李立三の第三の過ちは、その具体的な活動方法である。それによれば、李は全国工

⁽⁶⁹⁾ 前掲『建国以来歴史教学参考資料』1、74-5頁。

会の日常業務において、往々にして抽象的公式から出発し、主観的な「計画」に頼り、下層の意見にうまく耳を傾けることができないという。産業工会の組織問題においては、産業の原則にもとづく労働者の組織化と上から下への工会組織建設が必要で正しいことであっても、李は屋上屋を重ねることのみ注意を払い、組織の機構を作るばかりで、実際の業務を行わないケースが多く、また無条件に産業の集中と統一を強調した結果、産業工会と地方工会との間の不正常な関係を招いたとされた。だが、ここで興味を引くのは、産業工会は企業という枠を超えた労働者による「横の連帯」、とりわけ地方や全国規模での労働者の組織的統一化を強めるという機能を本来的にもつという意味で、党一国家にとってその組織拡大の動きが潜在的な脅威になるはずであったにもかかわらず、李立三の産業工会論に対する批判は、産業工会と地方工会という二つの指揮系統の併行をめぐって生じた不正常な関係の指摘にとどまっているという事実であろう。これは中国の産業工会が、解放以前からの長い伝統とその中国革命に果たしてきたその歴史的な役割に対し高い評価が与えられていることに関連していると思われる⁽⁷⁰⁾。

また労働協約問題について決議は、協約を結んで生産に従事し労働者の福利厚生を保障すること自体は正しいにせよ、そのための客観的条件が整っていないにもかかわらず、公私の企業の区別なく、全国一律の実施が不可能であることは事実によって証明されたとした。賃金問題については、全国総工会が旧企業の残した非合理的な賃金制度の改革を注意深く研究し、調整の原則を提出したことは各地での賃金調整に助けとなるものであったとされた。だが、必要な条件をないがしろにして、その場しのぎ的なやり方でしかも同じ期限内に全国規模で調整し、全国統一の賃金制度（八級賃金制）を実現しようとしたことも誤りであるとされた。決議によれば、全国総工会が中央人民政府と協力して起草した労働保険条例はたしかに大きな意義を持つものであったが、各地の実情を考慮せず、全国で機械的に労働保険カードを登録し、実際の施行に際しては各地で混乱をもたらした。こうした李立三の狭隘な経済主義、党の指導の否認、実際と大衆からの乖離といった様々な問題は、社会民主主義的な傾向をもち、マルクス・レーニン主義に反し、工会運動と党の事業に極めて有害であると批判された。この会議の後、李立三は全国総工会党組書記の職務を外され、もともと兼任であった労働部長専任となり、頼若愚党組書記兼事務総長がその後任にあたった。

たしかに李の立場は、労使協調路線を主張した意味において社会民主主義的であるかもしれない。しかし、そもそも新民主主義期における資本主義の部分的容認という経済政策をとる限り、「公私の兼顧」（毛沢東）という言葉に象徴されるように、労使は協調し、共に繁栄するしか道は残されていないはずである。その結果労働者の利益を擁護することが「経済主義」とであると批判されるのであれば、毛沢東の「労資両利」や「公私の兼顧」そのものも社会民主主義的とさえいえるのであり、この決議は初期社会主義段階においてブルジョア民主主義を容認するマルクス・レーニン主義そのものに反することにすらなりかねない深刻な自己矛盾に陥っていたといえる。

⁽⁷⁰⁾ そのことを裏付ける産業工会の歴史的発展については、夏汝奎等主編『当代中国産業職工和産業工会』（海洋出版社、1990年）を参照。

(3) 経済主義とサンディカリズムという名の足枷

すでにみたように、全国総工会党組第1回拡大会議の実際の内容は、前向きな討論によって工会問題に関して議論するといった性格のものではなく、この会議によって問題を正しく解決する術を見出すことはできなかった。というのも会議では、全国総工会の解放以前からの代表的な指導者である李立三を批判し、いわゆる経済主義、サンディカリズムという誤りが中心議題として採り上げられ、会議を最初から最後まで貫いてしまったからである。しかもこの会議では、李立三ばかりか劉少奇もその連帯責任を問われ、間接的に毛沢東に批判される側に回っており、1954年2月の第7期四中全会で劉は自己批判を余儀なくされていた⁽⁷¹⁾。そもそも、この党組第1回拡大会議が開かれるきっかけとなったのが毛沢東による李立三批判であったことを想起すれば、その直接関与を裏付ける資料がないため論証が困難とはいえ、この会議の背後にあって大勢をコントロールしていたのは毛沢東であったとする見方はなおも可能かもしれない。徳田教之によれば、1954年までの政治的潮流が劉少奇主導であるとすれば、1955年からのそれは毛沢東主導であったとされるが、そのヘゲモニーの一大転換にこの会議が少なからず影響を与えていたと見ることもけっして誤りとはいえないであろう⁽⁷²⁾。

だが、劉少奇、李立三、鄧子恢らは、新中国が成立してまもなく、プロレタリアートを主人公とする社会主義国家において、当時の労働者のための工会活動が大衆から乖離するという現象から着手して、労働者の權益をいかに拡大し、守り、そのことを国の発展につなげるかという共通した問題について真剣な探求を行っていたのであり、指導部の大勢は大枠で一致していたというべきであろう。彼らは社会主義的性格の国営企業内部における公私の利益の一致と矛盾について真摯に検討し、毛沢東が提出した「公私の兼顧」という方針による公私の利益の問題解決を主張し、労働者階級が政権を獲得した国においてもなお、工会組織は労働者の利益の保護を基本任務とすべきであると考えたのである。彼らが、工会組織と党の関係、工会組織と企業使用者の関係、工会組織と労働者大衆の関係をめぐり提出した観点と主張が50-51年前半まで広く受け入れられていたにもかかわらず、全国総工会党組第1回拡大会議では全く受け入れられなくなっていたという事実は、逆にこの一年間余りの短い期間に、この大勢を覆す状況の変化とそれに伴う重大な力が外部からかかったとしか考えようがない。それだけでなく、いずれも事実と反していたにもかかわらず、その立場は経済主義、サンディカリズムという不当な根拠により批判されたのである。新中国成立後、労働運動と工会活動は活況を呈し、健全に発展しつつあったのであり、経済主義やサンディカリズムの問題はそもそも存在しなかったといえる。むしろ李立三の言論と実際の行動は、中共中央の指導を尊重し、「公私の兼顧」のように毛沢東思想と何ら矛盾するものではなかったのであり、それだけにここでは、なぜ毛沢東が李らの主張に反対したのかという強い疑問が残らざるを得ない。李が全国総工会の指導活動を主管していた期間、全ての工会運動中の、方針政策問題、会議と文書、制定すべき諸条例、規則は、紙上に公開発表された重要な文章と工会建設の原則や方針についての問題であり、かつ中央と劉少奇の審査・決定によって承認されたものである⁽⁷³⁾。つまり、工会

⁽⁷¹⁾ 前掲『劉少奇与中国工人運動』、113頁。

⁽⁷²⁾ 徳田教之『毛沢東主義の政治力学』（慶應通信、1977年）、178頁。

⁽⁷³⁾ 前掲『当代中国工人階級和工会運動』上、135頁。

と党の関係は当初からずっと正常なものだったとみるべきであり、各級の地方工会と基層工会組織に至っては、地方工会の幹部自らが認めるように党指導からの乖離現象はなおさら存在しなかったといえる。工会は同級の党委の指導下、当地の党の任務に従って工会活動を展開したことははっきりしており、この点について各級党委と工会は成功経験として認め、十分評価していたのであり、その意味でいっても党組第1回拡大会議が李に対して下した決議は何ら根拠のないものであったといわざるを得ない。

しかしながら、ここで留意すべきなのは、党から工会指導部への派遣制の廃止、産業工会の垂直系統の確立という具体的問題について李立三に欠点がなかったといいきれないとする評価が、当時から現在に至るまで一貫して変化していないということである。具体的には、産業工会の垂直系統の早急な確立を強調した産業工会と地方工会の関係問題の末端での処理方法において多くの不都合を生じさせたこと、労働保険カード登録システムの完成を一方的に決定するなど、時や場所を考慮せずに全国統一を強要したことなど、これらの諸問題は現在でも基本的に李の誤りであったとされている。さらにソ連の工会活動を学ぶうえでの中国への機械的な当てはめや、工会の建設で功を焦るなど、その主観主義的な指導方法と態度には見逃せないものがあり、それらが工会活動の展開に障害と損失をもたらしたと今でも否定されていることは興味深い⁽⁷⁴⁾。たしかに李立三は、全国総工会の指導活動を行っていた期間、指導面で行くつかの問題に対する処理には欠点や間違いがあったとされ、李自身もその誤りを認めている。しかしながら、たとえ李立三が指導と思想の面で犯した欠点や誤りがあったとしても、彼が全国総工会在職中に成し遂げた成果と中国工会運動の発展に対してなされた貢献と比較すれば二次的なものに過ぎないといえるであろう。

もうひとつの見方としては、新中国の成立後、革命と建設事業では国全体が新たな政治社会システムの構築、その模索を行っていたという時代的背景を鑑みれば、欠点や誤りを完全に免れることは難しいし、工会運動も例外でなかったといういい方でもできるかもしれない。たしかにこの決議は、「経済主義」の批判によって生産の増大を主張し、国や階級という長期的な全体利益を強調するのみで、労働者の個人的利益と民主主義的な諸権利を侵害する官僚主義に対する批判を怠る内容であった。そのことが、工会指導者は労働者大衆の物質的利益保護と民主的権利を保護すべきであるという工会独自の職能観念を薄めてしまい、さらに工会が労働者の権利擁護のために果たすべき役割をめぐる根本的な意義についての議論を全てタブー扱いしてしまったといえる⁽⁷⁵⁾。いずれにせよ、この党組拡大会議が全国総工会での指導的活動に対してかぶせた経済主義、サンディカリズムという二つのレッテルは長期にわたって工会指導者の強迫観念となり、彼らの開拓精神を束縛する足かせとなってしまったことだけは事実である。この会議では結局、問題の本質とその解決策を探るという建設的な議論は一切おこなわれず、工会活動家らの間での将来に向けた運動方針、目標、当面の任務の明確化などをめぐる思想的統一を果せなかった。これによって論争は一応終結したが、問題そのものは全く未解決で、その結果、後の工会運動の展開に対して深刻な悪影響を及ぼすことにならざるを得なかった。

⁽⁷⁴⁾ 同 136 頁。

⁽⁷⁵⁾ 上原一慶『中国社会主義の研究』（日中出版、1978 年）、108 頁。

3. 第2次論争（1957 - 58年）

（1）論争の背景

毛沢東は1953年6月、新民主主義によって建国に乗りだしてまだ年月の浅い中国で、すぐに社会主義に入るべきとする「過渡期の総路線」を打ち出した。ここでは「新民主主義の秩序を固める」という立場であった劉少奇を排除しつつ、国の工業化と農業、手工業、資本主義商業の社会主義的改造を基本的に完成することが目指された⁽⁷⁶⁾。第1次5ヶ年計画への着手によって中央集権的な計画経済が推進されたが、その結果、労働の分野では工会活動も生産性の増大を目指した一方通行の「上から」の「伝達紐帯」だけが強調されるようになり、要求のくみ上げという「下から」の契機は軽視されることとなった。

当時の中国の生産力は、ソ連の1930年代の水準にしか達しておらず、1955年の主要製品生産量はソ連に比較すると3分の1から10分の1程度にすぎなかった⁷⁵。一方、1953年以来、工場長に企業管理の全権を委ねるというソ連の管理制度を模倣した「工場長単独責任制」が試みられたが、この間、工会活動の現場は上からのコントロールの性格の強いものから、労働者による民主的政策決定まで様々に分岐していたとされる⁽⁷⁷⁾。そうした末端職場の工会内部での様々な混乱、分散が当局を苛立たせていたと見えて、『人民日報』では55年9月、「党の工会活動に対する指導を強めよう」と題する社説が掲載され、とりわけ労働競争という労働生産性向上の局面で、工会に対する党の指導力を発揮すべきことが強調された⁽⁷⁸⁾。こうしたなか、やがて工会が深刻な官僚主義、形式主義に陥るようになると、党内部に工会部を設けて工会そのものに代替させるとの「工会消滅論」が噴出しはじめる。また、「工場長単独責任制」も56年、「専門家による工場統治（専家治廠）」として批判され、毛沢東の指示による「党委員会指導下の工場長責任分担制」へと改められ、労働者代表大会制も党委員会指導の下で再構成されるに至った⁽⁷⁹⁾。これによって党から相対的に独立していた企業と工会との二元的システムは、短期間の内に終止符が打たれることとなった。

所有制の社会主義的改造がほぼ完成し、社会主義の初期段階に入ったとされた56年、解放以来継続的に増加してきた都市部の臨時工は、農業合作化の進展による農村での労働力再吸収によって一次的に都市への流入は緩和されたものの、57年秋には山東、江蘇、安徽、河南、河北の5省で約11万人の農民が都市へ流れ込むという盲流現象が起きた⁽⁸⁰⁾。また56-57年というこの一年は、全国统一賃金制度の確立に向けて、賃金改革が繰り広げられた年でもあり、その意味でも中国の労働者大衆にとっては大きな変化の年であった。その原則は、ソ連の5ヶ年計画時と同じように、徹底的な平均主義の排除、及び労働の質

⁽⁷⁶⁾ この時期の政治過程論については、毛里和子「中国の社会主義選択と国際環境」、山極晃編『東アジアと冷戦』（三嶺書房、1994年所収）、及び国分良成「中国第1次5ヶ年計画期の経済官僚制とソ連モデル」、山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』（日本国際問題研究所、1987年所収）を参照。

⁽⁷⁷⁾ Sheehan, *op. cit.*, p. 45, 及び川井伸一「中国企業における指導制度」、毛里和子編『毛沢東時代の中国』＜現代中国論1＞（日本国際問題研究所、1990年所収）を参照。

⁽⁷⁸⁾ 『建国以来中共中央関与工人運動文件選編』（中国工人出版社、1989年）上、378頁。なお、当時の労働競争については、前掲『現代中国の労働制度』、63頁以下を参照。

⁽⁷⁹⁾ 当時の企業管理制度の改変については、前掲『中国社会主義の研究』、141頁以下参照。

⁽⁸⁰⁾ 『人民日報』、1957年5月5日。

と量に応じた分配の貫徹であったが⁽⁸¹⁾、国営企業や国家機関での賃金改革の結果、一部の部門や労働者らの間で賃上げが実現する一方で、その恩恵を受けることのなかったとりわけ臨時工を中心とする多くの労働者や農民の間で不満が高まった⁽⁸²⁾。こうしたなか、56年9月に開かれた第8回党大会では、ストライキ権を認める一方で、党の圧倒的指導性(代行主義)を規定しており、労働の世界でも毛沢東体制作りへ向けた求心力は急速に高まっていた。

こうして徐々にカリスマ的支配への基礎を固めつつあった毛沢東は56年4月、党中央政治局会議で「百花齊放、百家争鳴」の方針を提起したが、民主化の「第二の波」(ハンチントン)後半の逆転期に差し加かろうとしていたこの前後一年は、中国にとってばかりでなく、世界的な規模でも社会主義国での民主化運動が吹き荒れた時期であった⁽⁸³⁾。当時の中国では、経済制度と企業管理制度が十分に完備されていなかったため、企業と労働者との間の矛盾は大きく対立し、またポーランドのボズナニ暴動(56年6月)やハンガリー事件(56年10月)に大きな影響を受けて⁽⁸⁴⁾、約半年あまりの短い期間に全国各地に労働者による約一万件のストライキや同じ一万件に及ぶ学生によるボイコットが多発したが⁽⁸⁵⁾、これらに参加した労働者の多くが公的部門での安定雇用から疎外された臨時工であったという⁽⁸⁶⁾。57年春には、上海だけでも587ヶ所の企業で労働紛争が発生し、約3万人の労働者を巻き込んでいるが⁽⁸⁷⁾、E.ペリーの指摘するように、これら56-57年に労働者を中心に繰り広げられた労働者らによる一連の直接行動は、89年の天安門事件の時と同じように国家と社会(労働者)との関係を最も近づけ、それ相当の独立と「下からの」イニシアティブの存在を証明するものであったといえる⁽⁸⁸⁾。

ところで、当時の54年憲法は人民大衆のデモ行進の権利を規定していたものの、労働者のストライキの権利については規定していなかったが、毛沢東は56年11月、党の中央委員会で、「労働者のストライキを許し、大衆のデモを許すべきである。デモは憲法上の根拠がある。今後憲法を改正する場合、私はストライキの自由を加え、労働者のストライキを許すべきであると主張する。これによって、国家、工場長と大衆との間の矛盾を解決することが可能になる」⁽⁸⁹⁾とし、ストライキ容認の意見を表明していた。このことは明らかに、56-57年にかけて全国的な規模で騒擾事案の発生を助長した大きな一因であるとい

⁽⁸¹⁾ 前掲『中国社会主義の研究』、177-81頁。

⁽⁸²⁾ 「中共関与目前新公私合営企業工資改革問題的意見」、『建国以来中共中央関与工人運動文件選編』所収、493頁。その背景については、前掲『中国社会主義の研究』、第5章「大躍進期における中国労働者階級」、およびElizabeth J. Perry, *Challenging the Mandate of Heaven- Social Protest and Social Power in China* (Armonk: M. E. Sharpe, 2002), p. 229を参照。

⁽⁸³⁾ S・P・ハンチントン(坪郷寛、中道寿一、藪野祐三訳)『第三の波—20世紀後半の民主化』(三嶺書房、1995年)、18頁以下参照。

⁽⁸⁴⁾ 実際に、57年の上海での抗議運動に参加した人々のスローガンの一つは、「もう一つのハンガリー事件を作ろう!」というものであった(Elizabeth J. Perry, *op. cit.*, p. 215)。

⁽⁸⁵⁾ 中華全国総工会「関于職工罷工請願情况的報告」(1957年2月)、『中国工運』(1957年第7期、総第97期所収)、1頁。

⁽⁸⁶⁾ Elizabeth J. Perry, *op. cit.*, p. 225。

⁽⁸⁷⁾ *Ibid.*, p. 206。

⁽⁸⁸⁾ *Ibid.*, p. 208。これに対して、Walder, Eserickらは天安門事件こそがその最初だとしているが、ペリーはフルシチョフが上海を訪れると聞きつけた労働者たちが、天安門事件の際に訪問中のゴルバチョフに対してそうしたように、自らの苦情を直接訴えようとしていた事実を挙げて反論している(*Ibid.*, p. 215)。

⁽⁸⁹⁾ 毛沢東「在中国共産党第八屆中央委員会第二次全体会議上的講話」(1956年11月15日)。また「省、市党委員会の書記会議における発言」(1957年1月)でも毛沢東はこう述べている。「労働者のストライキ、学生のストライキ、請願については、あるものは憲法上に規定があるし、あるものは禁止されていない。だから、第一には提唱する必要はない。第二には合理的なものか不合理的なものにかかわらず、ストライキや請願をやりたければ、やらせればよい。提起されたことが正しければ改めなければならない、正しくなければ説明してやらなければならない」。(東京大学近代史研究会訳『毛沢東思想万歳』上、三一書房、1974年、108-9頁。)

える。この意味で毛沢東も、レーニンと同様に、社会主義社会においても労使間の究極的な矛盾の解決手段がストライキにあるとし、その労働者の権利を擁護していたといえるかもしれない⁽⁹⁰⁾。しかし、その実際に狙った効果からみれば、そこにはストライキの容認によって国内の社会的矛盾を解消し、より大きな政治暴動を避けるという意図があったのは明らかである⁽⁹¹⁾。したがって、労働者の権利擁護の立場からそれを長期的制度として認めたレーニンとは異なり、百家争鳴運動の進行の背後で「党の指導性」を規定していることから分るように、むしろ毛沢東がその「上から」の政治的效果を狡猾に利用した一時的な社会運動にすぎなかったともいえる。

毛沢東自身も同年2月、最高國務會議第11次拡大会議において、「人民の内部矛盾を正しく処理する問題について」と題する報告をおこなったが、「百花斉放、百家争鳴」を社会運動として提唱することとなったこの著名な報告の中でも、労働者や学生によるストや陳情事件に言及している⁽⁹²⁾。同報告は、敵対矛盾と人民内部の矛盾とを区別しつつ、労働者階級間の矛盾を人民内部の矛盾であっても、敵対矛盾とは異なり「人民の利益」という点で根本的に一致していると論じ、「団結—批判—団結」という方針の下に国内の社会矛盾の解消を企図した。しかし、この内部矛盾が敵対矛盾でないとする立論は、鄧子恢や李立三の国家の利益と労働者の利益との基本的な一致という議論と何ら矛盾するものではなく、まさにその意味で、毛沢東が彼らの立場を支持しなかったことと明らかに矛盾している。いわば、ここでも当時の毛沢東個人の思想と歴史的状況における政治的決断、実践的関与との間の大きな隔たりが見え隠れしているが、この思想と行動との矛盾を押し潰してまで彼を突き動かしていたのは、ポーランドやハンガリーに象徴される社会主義社会での激変に対する危機意識であるとともに⁽⁹³⁾、より根源的には未確立の社会主義システムの下で反革命の危険性を過大に評価せざるを得ないという「過渡期の危機意識」(徳田教之)であったと思われる⁽⁹⁴⁾。

このように社会が大きく揺れ動く中で、総工会党組は57年2月、「中華全国総工会党組のストライキ・陳情の状況に関する報告」をまとめた。それによれば、ストライキ発生根本原因は、(1)企業管理者の官僚主義、(2)教育不足による労働者の不純な思想のあり方という二つにあり、ストライキ、陳情事件の発生の大部分は、労働者と使用者との間の労使紛争が迅速な解決をみられなかったため発展してきたのである。この報告をうけて党中央は同年3月、「ストライキ及び授業ボイコットを処理することに関する指示」を出し、社会主義段階におけるストライキの発生の原因、ストライキ予防の方法及び党がストライキに対する態度、ストライキを解決する具体的な方針を示した。この指示によれば、社会主義においても人民大衆と指導者との間に客観的矛盾が存在しているため、党や工会の指導者らが大衆から離れ、官僚主義的やり方をとり、人民大衆の問題を解決しなかったり、解決方法が正しくなかったりする場合、

⁽⁹⁰⁾ しかし、憲法改正に際してストライキの自由を加えるという毛沢東の主張は、1975年の改正に至ってはじめて実現することになった。だがその後、このストライキ権を定める条項は82年の改正で削除されている。これらの背景については、許崇徳『中華人民共和国憲法史』(福建人民出版社、2003年)を参照。

⁽⁹¹⁾ Elizabeth J. Perry, *op. cit.*, p. 211.

⁽⁹²⁾ 『毛沢東選集』、第5巻、395頁。Sheehan, *op. cit.*, p. 48、Gipouloux 参照。

⁽⁹³⁾ 毛里和子「毛沢東政治の起点—百花斉放・百家争鳴から反右派へ」、藤井昇三、横山宏章編『孫文と毛沢東の遺産』(研文出版、1992年)、329頁。

⁽⁹⁴⁾ 前掲『毛沢東主義の政治力学』、202頁。

矛盾は拡大し、このような事件が起きるのである。たしかに大衆が部分的利益と眼前の利益を重視しすぎるという経済主義的側面もあるが、長期的、全体的利益ばかりを見て人民の具体的な状況を理解しようとしないう官僚主義こそがこうした事件をもたらした主要原因であると同指示は分析し、ここでも社会的に不穏な動きの根本原因を官僚主義へと帰している⁽⁹⁶⁾。

また同指示は、ストライキの予防策について、その根本的な方法は社会主義社会内部に存在する問題を随時解決することであるとした。そのためにまずは官僚主義を克服し、大衆の切実な問題を迅速に解決し、民主を拡大し、大衆に対する思想政治教育を強化することが重要である。その際党は、ストライキに対する基本的な態度として、提唱せず、かつできるだけ同類事件の発生防止に努めるべきである。しかし、「特殊な状況のもとでは、もし指導者の官僚主義が極端に重大なものであり、大衆が民主的権利をほとんどたず、＜団結—批評—団結＞という正常な方法が不可能ならば、大衆はストライキ、同盟休校、デモ及び陳情等の非日常的な方法を採用するのも避けられないし、また必要でさえある」⁽⁹⁷⁾とし、その最終的対抗手段の行使をめぐる正当性を認めている点で明らかに毛沢東の考えを反映したものとなっている。しかし、ここで最も重要なのは、騒擾事件が発生した際の党の方針であろう。「大衆がこのような手段をとるのを許し、禁止しない。というのも第一に、大衆がこのような手段をとるのは憲法に違反しないから、禁止する理由がないし、第二に禁止の方法をとったとしても、問題の解決にならないからである」⁽⁹⁸⁾。したがって同報告は、大衆のストライキに対しては強制的に禁止するのではなく、大衆が違法な行動をとらないよう勧告するにとどまるべきであると主張した。この際、党委と党員は、積極的にストやボイコットを発動することは許されないが、すでに発生している事案については、党委は一部の或いは全ての党員を運動に参加させてその指導を掌握し、「悪い分子」に利用されないように努めるべきであるとされている⁽⁹⁹⁾。ここでとりわけ興味を引くのは、党中央が労働者のストライキ処理の方針について一貫しており、のちの「反右派」の時のように、知識人らの非党勢力に対して「洞窟から蛇を誘引」したり、「秋の収穫後に勘定(秋後算帳)」したりというような行動には出なかったことであろう。これは当時の中国共産党の労働者に対する信頼、及びストライキの処理に対して持つ自信を表明したものであると同時に、ストライキに対する肯定的な見方が盛り込まれていたことからわかるように、労働者大衆の問題処理方法に対する毛沢東の絶対的自信を反映しているといえる。なぜなら毛沢東にとって、ストライキそのものが脅威なのでなく、ストライキを生むような内部矛盾が解消されないまま、反体制運動の危機を招くようなことこそが真の脅威だったからである。逆に「ハンガリーの同志たちがこの事件をうまく処理できた結果、この悪いできごとは良いできごとに変化した」⁽¹⁰⁰⁾という言葉が示すように、敵対矛盾がその反対物へと転化することは毛沢東にとってはむしろ望ましいことだった。このように、百家争鳴期の毛沢東の脳裏を去来したであろう危機意識と絶対的自信という二律背反を分け隔てていたのは、国外の動きと連繫することで体制の危機を醸し出す民主党派の知識人をはじめとする非党勢力に

⁽⁹⁶⁾ 「中共中央關於处理罷工罷課問題的指示」(1957年3月)、同2頁。

⁽⁹⁷⁾ 同3頁。

⁽⁹⁸⁾ 同8頁。

⁽⁹⁹⁾ 同10頁。

⁽¹⁰⁰⁾ 『毛沢東選集』、第5巻、397頁。

対する強い不信感と、国内の内部矛盾をストレートに表出する労働者大衆に対する素朴な信頼感であったといえる。

(2) 全国総工会党組第1回拡大会議 (57年9月)

毛沢東による「人民の内部矛盾を如何に処理するか」(57年2月)についての報告が契機となり、工会指導者たちの間でも党組拡大会議でサンディカリズムが批判されて以来、工会運動における党委による代行主義がまかり通るようになったことに対する不満が公然と表面化するようになっていた。56年の後半から57年にかけて、ポーランドの暴動やハンガリー事件の影響もあって、国内各地で続けざまに学生による授業のボイコットや労働者によるストライキが起き、その数も日増しに増加していた。同年3月、全国総工会第7期第5回執委拡大会議で、王文興(工会経費審査委员会主任)は、「経済主義に反対する問題に関して」とした報告のなかで、1951年の党組拡大会議について言及し、当時経済主義に反対し、李立三を批判した根拠は十分ではなかったと指摘するに至る。とりわけ55年以降、総工会が反経済主義を掲げて生産を強調しすぎた結果、労働者の生活を軽視してしまったという政策の一面性に疑義を呈したのである⁽¹⁰¹⁾。

1957年4月、全党を挙げての整風運動が着手されると、全国総工会もこれに応じつつ、工会と党は労働者階級に属すものの、両者は区別されるべき存在であると主張しはじめていた。劉少奇(国家副主席)は同年3-4月にかけて、李修仁(総工会弁公事副主任)とともに武漢、広州などの京広線沿い十数都市の工会活動を視察した後、新華社記者との談話をおこなった。その内容は「工会活動<走馬観花>の記」と題され『工人日報』に掲載され、二人が調査中に知るに至ったストライキやデモのほとんどが、工会活動の形骸化を訴え、工会存亡の危機を象徴する内容であったことが紹介された。また頼若愚(総工会主席)と陳用文(『工人日報』社長)も同3-4月にかけて、太原、西安、蘭州の工会活動を視察し、「西行紀要」という文章にまとめることとなる。陳用文が書き、頼若愚のチェックと校正を受けたとされるこの「西行紀要」の中で頼らは、太原鉍山機器工場での見聞にふれつつ、工会主席の選挙任用制が形式のみで、実際には党からの派遣によって1年間に4、5人も替わっており、主席という人物でなくその肩書きが選ばれているに過ぎないという工会の民主的システムの形骸化を指摘した。

同「紀要」によれば、1951年の民主的改革や52年の三反五反運動に際して工会と労働者の直面した諸問題は、旧社会の反動的残余勢力といかに闘争するかという階級的矛盾を共有できたがゆえに、その利益は一致していた。だが、私営企業で工会と労働者の関係が密接に維持されている以外は、国営企業では多くの事柄と内部矛盾がもはや労働者との相談なしに処理されるにつれて、工会からの労働者の乖離現象が始まっていた。党の工会に対する指導は政治的指導であり、工会の具体的活動に対する指導ではなく、工会は政治的に党の指導を受けるべきであっても工会は組織上党とは独立しているのである。工会の独立した活動とは大衆自身の活動であり、したがって民主集中制を通してはじめて大衆自らの組織

⁽¹⁰¹⁾ 曹延平「試析全総党組第二次拡大会議」、中国工運学院工人運動歴史研究所編『中国工人運動史研究文集』(中国工人出版社、2000年所収)、206頁。

として表現できる⁽¹⁰²⁾。党と工会との関係は、そうした「矛盾の統一」であり、工会は党の指導を受けなければならないとはいえ、自らの独立した活動を通じて党の指導ははじめて実現されるのである⁽¹⁰³⁾。頼若愚（陳用文）のみるところ、今の基層の中での活動は、上から下への貫徹の場合、承諾は多いが、大衆の意見、要求が集中したものは少ない。「大衆の意見と要求に基づいて物事を行い、大衆の中から大量に現れた積極分子によって執り行なうこと、これが大衆運動である。それに反して、大衆の意見と要求によらずに物事を執り行ない、ただ上から下へ何を貫徹しろ、何を承諾しろなどと要求するなら、それでは運動大衆（訳注：大衆動員）になってしまう」⁽¹⁰⁴⁾。工会が大衆の意見と要求によって活動し、民衆の切実な要求を解決することは少なく、ただ単に使用者と党委が準備した「活動」によって民衆へ上から下へと「貫徹」しているだけである。確かに、使用者と党委が手配した活動は貫徹させなくてはならないが、大衆の要求が何の措置もされずに放置されているとしたら、大衆は上から下へ貫徹される活動に興味を示すはずはないのであり、大衆が工会を自分達の組織だと見なさないのも当然である。つまり、労働者の乖離現象の根本原因は、党による上からの命令主義、いわゆる「代行主義」にこそあるといつてよい。では、党と大衆との意見が対立した際、工会、とりわけ工会内部の党員はいったいどうすべきなのか？この場合、党員は党の決議に従わないわけにはいかないし、だからといって大衆の合理的な要求を支持しないわけにもいかない。ここで大切なのは実事求是であり、真理と原則の堅持である。党内の意見の不一致は党内で議論すべきであるが、その決議は民主集中制の原則から服従すべきである。だが、「自分では大衆の要求が合理的でかつ正しく、だが党内の決議が誤りであると思うならば、党内で十分自らの考えを申し述べ、さらに党の上部指導機関や党中央へ申立てるべきであるが、同時にこれらの状況を工会の上級組織に反映させるべきである」⁽¹⁰⁵⁾。

さらに頼若愚は、こうした党の代行主義の問題に関連して、党からの独立的立場の確保へと自らの持論を拡大しつつあった。57年5月、全国総工会直屬機関の党員幹部大会で頼若愚は、工会が党の指導に従わねばならないことはいくまでもないとしても、工会が独立した一つの組織である以上、労働者大衆の意見も十分聞き入れた上でその任務にあたるべきであると主張した。ここで頼は、「かつてわれわれは、党の指導を強調すること（それは正しいにしても）だけで、工会の組織上の独立性をなおざりにしてきた」⁽¹⁰⁶⁾と述べ、労働者の利益表出手段としての工会の党からの相対的独立を強調したのである。

同じ頃、全国総工会の理論誌である『中国工運』（57年第4期、第13期）では、こうした頼の立場に同調するように、丁雲による「工会の役割に関するいくつかの意見」と「何が工会存在の客観的基礎か」と題する論文が掲載された。前者の論文によれば、労働者が工会に入ったのはなにも党との「連絡」（伝達紐帯）役を果たすためではなく、また「共產主義を学ぶ」ためでも、技術・文化・政治教育を受けるためでも、「労働競争」をするためでもない。これらはみな、労働組合だけの職能ではなく、社会主義にお

⁽¹⁰²⁾ 陳用文「西行紀要」（1957年6月）、李桂才主編『中国工会四十年資料選編』（遼寧人民出版社、1990年所収）、612頁。

⁽¹⁰³⁾ 同 650頁。

⁽¹⁰⁴⁾ 同 615頁。

⁽¹⁰⁵⁾ 同 650頁。

⁽¹⁰⁶⁾ 頼若愚「整頓工会の領作風、密切与群衆的聯系、充分發揮工会在解決人民内部矛盾中的調節作用」（1957年5月）、前掲『中国工会四十年資料選編』所収、455頁。

ける労働組合の役割も資本主義におけるそれと同様、労働者階級の利益を擁護することであり、資本主義の労働組合との違いがあるとすればそれは単に労働者の保護についての性質と方法が違うということだけであるとされた。また後者の論文は、李立三による「公私利益の兼顧」論、及び鄧子恢の「基本的立場と具体的立場」論を擁護しつつ、工会が存在する客観的基礎が国家と労働者の間の矛盾、そして労働者の短期的利益と長期的利益の矛盾にあると主張し、同誌上での論争を引き起こした。

だが、こうした建設的で前向きな議論も、毛沢東が57年5月17日、「事情は変化しつつある」と題した一文で右派を批判し、全党に反撃を呼びかけたことで全体の状況は一変した。同年6月頃からこの反右派闘争が全国的に繰り広げられると、工会についての論争は中止を余儀なくされた。『中国工運』でも57年第14期から、すでに事実上「右派分子」というレッテルの貼られていた丁雲に対する批判に議論が集中したが、すでにこの頃までには工会をめぐる政治的思潮の基軸も大きく左に傾いていた。

こうした政治的逆風の吹き荒れるなかで57年9月、全国総工会党組第2回拡大会議が開かれた。この会議は百花斉放を背景に繰り広げられた経済主義、サンディカリズム批判に対する疑義、思想的混乱について、反右派闘争の一環として再度問題を議論し直そうという趣旨で開かれたものである。しかし興味深いことに、この会議では党組第1回拡大会議のときのように誰かにレッテルを貼って批判したり、処分を加えたりするということではなかった。同じ反右派闘争での知識人に対する弾圧の厳しさに比べれば、工会や労働者に対する扱いは別格であったというべきであり、毛沢東の知識人に対する強い不信感とそれとは対照的な労働者大衆に対する素朴な信頼感がここでも裏付けられているといえる。

この会議で頼若愚は、「当面の工会活動をめぐる若干の問題について」と題する報告を行ない、工会の抱える問題が依然として工会と大衆との関係の問題であり、毛沢東の述べたように、人民内部の問題は「個人と国家、生活の改善と生産の発展、民主と集中、自由と規律、及び大衆と指導との諸関係」⁽¹⁰⁷⁾であるとした。これらはみな、人民と国家との利益が根本的に一致していることを前提にした上での矛盾であるが、われわれはその矛盾の存在を直視し、人民自らで解決しなければならない。工会と党との関係についても頼は、「工会は必ず党の統一された指導を受け入れるべきであるというのは正しいが、それは決して党の指導下において独立した活動を十分に展開できないということを意味しない」⁽¹⁰⁸⁾とし、「党の指導の下」での工会の相対的独立を主張した。

ここで興味深いのは、党組第1回拡大会議で李立三を批判する立場にあった頼が、もはや李立三に優ることも劣らない工会独立論を展開していることである。しかしそれは、李立三もそうであったように、あくまでも「党の指導の下で」の自立論であり、それ以上でもそれ以下でもない。とはいえ、その自立論は工会の国家からの単なる孤立論ではなく、むしろそれとはまったく反対の積極性を帯びたものであった。すなわち、頼はいう。「党の統一指導を受け入れたからといって、工会が組織上の独立性を否定されるというのであろうか？工会の独立した活動（あるいは組織上の独立性）は、それが党の指導下にあつてこそ意義をもつのであって、党の指導を離れて工会の独立性を講じるのであればそれはすなわち『独

⁽¹⁰⁷⁾ 頼若愚「関与当前工会工作的若干問題」、前掲『李立三頼若愚論工会』所収、487頁。

⁽¹⁰⁸⁾ 「対中華全国総工会党組第三次拡大会議的複査報告」（1979年6月18日）、前掲『建国以来歴史教学参考資料』2所収、603頁。

立論』、『中立論』となり、堅く反対せねばならないのである⁽¹⁰⁹⁾。ここで頼のいう「党の指導の下にあってこそ」という表現には、工会が党の「指導の下」に従属・服従するよりも、むしろ逆説的に、党と結びつくことによって工会の影響力を党内に反映させ、その権力をさらに国家の領域へと拡大しようとするいわば「国家への浸透」(P. シュミッター) へ向けたコーポラティストとしての積極的意志が感じとれる。このことはまさに、「国家の死滅」という長期的かつ究極的目的を視野に入れた「労働組合の国家化」にとっても大きな意味合いをもつものであったことはいうまでもない。

この会議では、李立三を批判した51年の党組拡大会議に対する数々の疑念や反対意見が出された⁽¹¹⁰⁾。とりわけ、そうした否定的な思いが党や総工会に対する不満ともなっており、政治路線上の争いが工会内部にも反映していたのである。これに対し頼は、李立三の「経済主義、サンディカリズム」より派生する様々な問題点を列挙し、工会と党との関係の問題において、非マルクス主義的な観点をもっており、政治から乖離し、党の指導を否定するという思想が存在していると指摘し、総工会党組第1回拡大会議での結論を全面的に肯定し、つまり李立三への批判をここでも繰り返したのである。党から工会指導部への派遣制の廃止、産業工会の垂直系統の確立という具体的問題について、李立三には欠点なかった、あるいは個別問題に誤りがなかったとはいえないとする評価は、たしかに1981年に李立三の名誉回復を経てから現在に至るまで、一貫して変化していない。その意味で党組第1回拡大会議の判断には一定範囲の普遍的側面があり、頼もその評価に則っていたといえるかもしれない。だが、その党組拡大会議では、李立三の指導態度に見られるとされた「主観主義」に対する批判が、総じて正しいと頼若愚にも評価されていることの意味は、かなり屈折したものであるといわざるを得ない。というのも、基本的には李と同じ思想的立場にあるはずの頼が、やはり李を批判しているという不可解さがここにはあるからである。つまり、この頼による李立三批判が正しいとすれば、例えば工会の党からの独立という李立三と同じ主張はこの政治的な立場とは矛盾することになるし、逆にこれが誤りであったとすれば、党組第1回拡大会議は51年の第1回会議と全く同じ過ちを犯すことになるからである。こうした倫理的矛盾を肯定することは良心的な工会幹部たちに再度大きな精神的、思想的打撃を与えることにならざるを得なかった。

それにしても、李に対する頼の同じ思想的枠内での個人批判を鑑みた時、この矛盾は本当に頼が意図した結果であったのか、それとも厳しい政治状況下で本来の彼の思想を敢えて捻じ曲げて、党組第1回拡大会議の決議を表面的に支持したにすぎないのかという問題が依然として残る。その判断を下すのは困難さを伴うところだが、ある中国人研究者の見方では、頼はこの51年の決議を当時本当に疑っていた人の数は決して多くないとみていたがゆえに、ここで頼はこれらの人々に対する「是正工作」を必ずしも必要としなかったのだという⁽¹¹¹⁾。つまり、反右派闘争という現実を背景にして、その政治的主張とは裏腹に、党(あるいは毛沢東)に忠誠心を誓う立場から、頼は迷うことなく党組第1回拡大会議を支持したのだといえるかもしれない。だが、もしそうであるとすれば、現在のわれわれの目からは、とりもなおさず頼もまた党組第1回拡大会議と同じ過ちを犯したといわざるを得ない。いずれにしても、ここで見て

(109) 同。

(110) 前掲『中国工人運動史研究文集』、210頁参照。

(111) 同。

取れるのは、李立三と基本的には一致していると思われる頼若愚個人の思想的立場と現実政治を背景にした態度決定との大きなギャップであろう。この矛盾が会議で問題にならなかったとすれば、それは多くの工会指導者たちの間でも、党との関係性をめぐる頼と同様のジレンマが共有されていた結果であるという推測が成り立つといえる。

また頼若愚は57年10月、「労働者階級の指導的地位と指導的責任」において、「労働者階級の指導は、その政党——共産党によって体现されるものである。国に対する党の指導とは、実質的には労働者階級の国に対する指導であるといえる。しかし党は指導できるが労働者階級は指導できないとはいえない」⁽¹¹²⁾とし、また「だから労働者階級の前衛部隊と本隊の関係からいえば、前衛部隊（党）は本隊を指導するものであるし、労働者階級とその他の階級の関係からいえば、労働者階級は指導階級なのである」⁽¹¹³⁾と述べ、党に究極的には服しながらも党と同じように他の階級に対しては指導階級になりえるとの立場をとった。さらに頼若愚は57年11月、整風運動に関わる幹部や労働者らに向けて「工会の役割と地位について」（1957年11月26日）と題する論考を発表し、「党は労働者階級の前衛部隊であって、労働者階級の先進部分だけを包括している。党は労働者階級の指導的力であるが、決して労働者階級の『本隊』ではない。それに引きかえ工会は労働者階級の大衆組織であり、労働者階級のほとんど全部の構成員を包括しており、労働者階級の『本隊』といえる。工会組織は、労働者階級の先進部分と後進部分とが連結したもので、党が本階級の団結と全体的な労働者の団結をうながすための重要なきずなとなったのである」⁽¹¹⁴⁾とした。つまり、ここで頼はレーニンと同様に、工会が労働者階級の「本隊」であるとするれば、党はその先進的な「前衛」であり、工会こそが党と全体の団結をもたらす、「上から下へ」だけでなく、「下から上へ」という双方向の関係で労働者階級との連携をもたらす重要な「紐帯」であると主張したのである。

ここでわれわれの関心を引くのは、全体と個の弁証法という観点で見た場合、鄧子恢のそれが個と全体の利益の差異と長期と短期という時間的縦のスパンがもたらす利益の差異を弁証法のモメントとして労働者と国家との間を主に「水平的に」展開していたのに対し、頼若愚のそれは個（労働者）と全体（企業・国家）との関係よりも、総体としての労働者階級と党（国家）という空間的縦の関係をモメントとして「立体的に」展開しているということであろう。つまり、部分（前衛）と全体（労働者階級）との調和が、中間項としての工会を媒介として党（全体）と結びつくことによって、労働者階級がこの全体性へと吸収されながら具体的に噴出してきているのである。しかし、この弁証法的構造の「立体化」は労働者階級の「政治化」そのものを意味した。とりわけ、党に服しながらも党と同じように「他の階級に対しては指導階級になりえる」とした主張は、党内部に自ら組み込まれつつ、労働者階級のヘゲモニーのもとで経済の国家管理を労働組合に委ねることを意味するものであったといえる。それは明らかに、労働者階級のイニシアティブによって成し遂げられる「労働組合の国家化」への段階的プロセスの一つであり、組織という概念とは本来的に峻別されることで独占的かつ非競合的地位を維持してきた党の権威が脅か

⁽¹¹²⁾ 頼若愚「工人階級の領導地位と領導責任」、前掲『李立三頼若愚論工会』、504頁。

⁽¹¹³⁾ 同504-5頁。

⁽¹¹⁴⁾ 頼若愚「関与工会的作用与地位」（1957年11月26日）、前掲『李立三頼若愚論工会』、499頁。

されることにならざるを得なかったのである。

さらに57年12月に開かれた総工会第8回全国代表大会で頼は、社会主義体制下の企業において、企業の使用者サイドと工会組織の根本任務は一致しているが、労働者個人の具体的利益は異なるとする李立三、鄧子恢らと同様の、全体の権利・義務関係の一致と個別の権利・義務関係の一致という議論を展開していた。使用者を国の利益を代表するものと認めることはできないが、かといって工会はただ単に労働者個人の利益を代表するだけのものでしかないという見方も正しくないであり、ここでも全体と個との弁証法的調和が模索されていた。「工会と使用者活動との性質は異なり、問題を捉える角度も異なる。ゆえに多くの問題の見解上にも異なるところがよくある。両者の間の相違または矛盾を否定するのは正しくない」⁽¹¹⁵⁾。例えば中国の工会は、建国以来賃金基準の制定、労働ノルマの規定、労働保険事業の取扱い、生産中の安全と衛生状況の監督などの労働者の具体的権益の獲得とその擁護にたずさわってきたが、これについて頼は、「労働者階級が政権を掌握してから、工会は多くの権利を有するようになるだろう。また、それは国の機関の職務に参加して執行するようになることを免れない。例えば、賃金基準の制定、労働ノルマの規定、労働保険事業の取扱い、生産中の安全と衛生状況の監督などである。工会のこうした機能は日増しに増強される趨勢にある」⁽¹¹⁶⁾と述べ、労働者の権益擁護としての存在意義を強調していた。

この工会第8回全国代表大会で頼若愚はさらに、工会独自の任務について言及し、労働者階級が政権を取得した後の一番根本的な任務は、生産発展のために努力し、社会の生産力を向上させつづけ、中国を偉大な社会主義工業国にすることであると主張した。この数年の間、多くの労働者大衆が、国の主人公として責任を担う態度でこの偉大な事業に取り組み、積極性と創造性を大きく発揮してきた。これはまさしく中国の社会主義建設が比較的早いスピードで発展できるという基本要因である。この間、工会は多くの活動を行い、大きな役割を果たした。しかし、労働者階級が政権を奪取した後、生産の発展と社会主義建設が進行するが、これは決して工会独自の任務ではなく、党の全ての組織、国の機関、経済機関、全民衆の共同任務である。頼若愚によれば、社会主義建設における工会の役割とは、全労働者階級が連帯、団結して、労働者大衆の物質利益と民主的権利を保護し、また共産主義的精神によって多くの労働者に影響を与え、教育することであり、多くの民衆と自己の前衛部隊を緊密に結びつけることである。「民衆の自覚の程度と組織程度が日増しに高まるなかで、中国労働者階級の刻苦奮闘、精勤と儉約の伝統を発揚し、創造性ある労働と責任を担う精神で、社会主義の新しい生活を建設する。こうした工会であってこそ共産主義の学校と称することができるのである」⁽¹¹⁷⁾。つまり頼はここで、工会の任務及び役割と国家諸機関の任務及び役割とを工会を媒介に一致させ、レーニン同様に労働組合内部で労働者が「国家の死滅」へ向けた共産主義の基本的理念を学ぶ機会を与えつつ、長期的視野でプロレタリアートによる経済の国家管理を目指した「労働組合の国家化」を企図していたのだといえる。

⁽¹¹⁵⁾ 「対中華全国総工会党組第三次代表大会議の複査報告」（1979年6月18日）、前掲『建国以来歴史教学参考資料2』所収、607頁。

⁽¹¹⁶⁾ 同 606 - 7 頁。

⁽¹¹⁷⁾ 同 608 - 9 頁。

このように、これら頼の思想の根底にあるのは、工会を媒介にした国家と社会との、つまり党とプロレタリアートとの密接な関係の構築であり、後者の利益は工会という労働者大衆による自主的結社を通じてはじめてよりよく実現され、党は工会を介してこそ労働者大衆の生活状況や思想状況を理解できるという工会の自立(自律)性確保の立場であった。それはいわば、工会が無条件で党に従属するのではなく、労働者階級と他の階級との関係では、工会が党に代わって指導することさえあり得ることを示唆する議論であった。ここで頼は明らかに、一度は葬り去られようとしていた李立三の精神を受け継ぎ、工会の相対的自律性の復活を企図していたといえる。しかしまもなく、反右派闘争が拡大していくなかで、工会が党から独立することを恐れた勢力の影響で、こうした前向きな討論は突然の中断を余儀なくされた。

一方、ソ連から帰国した毛沢東は、大躍進の準備に向けて1957年11月から翌年にかけて地方を廻り、地方幹部との会議を開いてきたが、その後58年3月の中央活動会議(成都会議)では、それまでソ連の援助の下で第1次5ヵ年計画を進め、全面的にソ連に指導を仰いでいた立場を改め、「何でもソ連のいうことを聞く」という「ソ連第一」の姿勢を、教条主義と奴隷思想の表れであると批判した。このことが、ソ連の工会運動を模倣する形で進められた中国の工会運動にも一定の方向修正を迫ることとなった。それはソ連のシステムに依存する形で進められてきた社会主義体制が基本的に完成に近づき、ソ連からの自立化が進み、中国独自の毛沢東体制づくりへ向かっていることを示す兆候でもあった。とりわけ成都会議が「各級の工会は同級の党委による指導をメインにして、同時に上級工会の指導を受ける」とする「党の指導性」を強調した「中共中央の工会組織問題についての意見」⁽¹¹⁸⁾を採択したことは、56年9月の第8回党大会での「党の指導性」規定に引き続き、工会運動の流れを大きく変更する上でのきわめて重要な転機となった。この意見の採択が、「工会は必然的に党委員会に対して責任を負うことのみに注意を払い、大衆に対して責任を負うことを軽視し、その一部は『第二の党委員会』、『第二の管理者』にさえなり、大衆から甚だしく離れる」⁽¹¹⁹⁾という危機的な事態を招くこととなったのはいうまでもない。このことは党＝国家と労働組合の関係性という観点でみれば、ソ連の1923年の第12回党大会において、「労働者階級の独裁はその先進的前衛すなわち共産党の独裁の形態として以外には確保されない」とする「代行主義」をめぐる一節が決議に付け加えられたことによって、プロレタリア独裁が党の独裁そのものと見なされたのと同じ政治的効果を持ったものといえる⁽¹²⁰⁾。

(3) 全国総工会党組第3回拡大会議(1958年)

反右派闘争も終盤にさしかかり、社会の主な関心が大躍進へと向けられ始めていた58年5月から8月にかけて開かれた全国総工会党組第3回拡大会議は、「工会の組織問題に関する意見」について議論し、すでに故人となっていた頼若愚らを「党の工会に対する指導に反対し」、「政府から権力を奪い、プロレタ

⁽¹¹⁸⁾ 「中共中央関与工会組織問題的意見」(1958年3月22日)、中華全国総工会弁公室編『建国以来中共中央関与工人運動文件選編』上(中国工人出版社、1989年所収)、648頁。

⁽¹¹⁹⁾ 張宝蘭「加強和改善党对工会領導把工会工作向前進一步」、『工会理論教学討論會文集』(全国総工会幹部学校工会建設教研室編、1983年所収)、89頁。

⁽¹²⁰⁾ 溪内謙『現代社会主義の省察』(岩波書店、1978年)、295頁。

リアートの独裁を貶め」、「工会の任務と役割を修正し」、「大衆路線を歪曲し、自ら発動した労働者運動を崇拜した」として強く批判しつつ、工会と党の関係の一致を強調した。

会議はまず、既述の「西行紀要」とユーゴスラヴィアの自主管理労組について論じた「労働者自主管理制度」における陳用文（元『工人日報』社長）及び秦達遠（総工会書記局副主任）発言を取り上げ、彼ら「右翼の日和見主義者」は「工会活動の“危機”をわめき立て、続けざまに工人日報で『工会はどのように人民内部の矛盾に対処するか』や『八千里走馬観花記』、『西行紀要』など党と社会主義に反する談話や文章を発表し、右派分子に党と人民へと進撃する武器を提供しつづけた」⁽¹²¹⁾と論難した。とりわけ、「西行紀要」について同会議は、「彼らは労働者が党の路線、政策に基づいて革命闘争と社会主義建設を行うことは『運動労働』であって、労働者は党の路線、政策を離れて、自分の意志によって自由に行動してこそ『労働運動』になるという。彼らが、党の路線、政策と、多くの労働者民衆の要求と対立させ始めたことは十分にはっきりした。下から上へであって、上から下へは不要であり、民主でありさえすれば集中は不要で、それゆえに党が労働運動の指導を行うことを根本から否定したのである。共産党の指導を離れて、そこにまだどんな大衆路線があるというのか？」⁽¹²²⁾と述べ、さらに頼若愚を名指しで、「党の工会に対する指導に反対し」、「政府から権力を奪い、プロレタリアートの独裁を貶め」、「工会の任務と役割を修正し」、「大衆路線を歪曲し、自ら発動した労働者運動を崇拜した」⁽¹²³⁾と糾弾した。

会議はまた、党は労働者階級の先進的部分のみを包括しているに過ぎないが、工会は労働者階級のほとんど全部の構成員を包括しており、工会だけが労働者階級の「本隊」を代表しているとした頼らの主張が「謬論」であると批判した。会議によれば、頼らは当初、党を労働者階級の「本隊」に含めずにいたものの、その後党の指導層といわゆる労働者階級の指導層を分割・対立させ、党は指導できるが労働者階級は指導できないとはいえないとの立場を取っていた。だが、それは党の指導層が労働者階級の指導層とは見なされず、いわゆる労働者階級が工会であり、労働者階級の指導層とはすなわち工会の指導層であるということを意味した。それゆえに同会議は、「こうした謬論の本質は、共産党が労働者階級の最高組織形式であることを根本から否定し、工会が労働者階級の最高組織形式となるべきで、工会が全てを指導し、全てを指揮するというものである。少なくとも工会は党と対等の組織形式となるべきであるとしたが、これこそは彼らが反党活動を行う上での理論武器であった」⁽¹²⁴⁾と論断したのである。

ここで興味を引くのは、頼らの主張を「党と対等の組織形式となるべきである」として受け取った会議の判断が、工会というすでに「半国家化」している社会集団と党＝国家とが互いに分有かつ共有する権力の総量において同等のレベルに達し、相互に競合しつつある状況下で、国家に対する集団の多元化を阻止しようとしている動きにも読み取れることであろう。とりわけ頼の前衛(党)一本隊(工会)論は、党の団結をもたらし、「上から下へ」だけでなく、「下から上へ」という双方向の関係で労働者階級との連携をもたらす重要な「紐帯」であり、「党が指導できても労働者階級が指導できないというわけではな

⁽¹²¹⁾ 「劉瀾濤同志在全国総工会党組第3次拡大会議上の発言」（1958年8月4日）、前掲『中国工会四十年資料選編』、778頁。

⁽¹²²⁾ 同 783頁。

⁽¹²³⁾ 同 774 - 785頁。

⁽¹²⁴⁾ 同 776頁。

い」と主張したが、その「伝達紐帯論」が「実際上は工会を通じて労働者階級の指導を企図するものであって、工会を党の上に置くものである」⁽¹²⁵⁾として厳しく糾弾されたのである。つまり言い換えれば、ここで党＝国家は、労働者階級を主体とする「労働組合の国家化」というプロセスの中に自らが併呑されていくことを何よりも恐れていたのだといえる。

会議はまた、党がおもに政治思想の面から工会を指導しようとはいえ、工会の組織上の独立性を保持し、単独で活動を展開させるべきであるとした頼らの主張に言及した。頼の考えでは、党は直接大衆に向かって行動を呼びかけたり指示したりすることはできず、党のさまざまな主張は、李立三がそう訴えたように、党員各人による工会組織の活動を通じて実現されるべきなのであった。しかし会議の見るところ、頼ら「右翼的日和見主義者」は工会の党員も党の指導に絶対服従するのではなく、工会の指揮に従い、工会の決議に服従すべきであり、党員が党委の決議に同意しない場合には、「党内で論争し、自己の意見は保留」し、「その状況は上級工会に報告」させることで良しとしている。だが、これに対して、「彼らは実際には完全に党と大衆との直接的なつながりを断ち切り、根本から党の指導を否定した」⁽¹²⁶⁾というのが会議で大勢を占めた意見であったが、ここでも党の正統性の揺らぎに対する恐怖感の表れが読み取れる。

決議は最後に、「右翼的日和見主義者はまた、労働者大衆が、党、人民政府、企業使用者との矛盾が生じた場合、工会は労働者を代表して『走り回って叫び』、『ぶつかって頭から血を流す』ことを惜しまず、『官僚主義』への闘争を行い、『調節の役割』を果たすべきであるとした。その物言いによれば、『官僚主義』に対して闘争をしかけることは、実際には党と政府に向かって闘争することである。……その本質は、『調節の役割』を果たすという名目のもとに工会が党と政府の上に君臨し、党・政府と互いに対抗することである」⁽¹²⁷⁾と断定したが、ここでは「官僚主義批判」がついに「党批判」そのものにすり替えられた。つまりここで党は、「プロレタリアの前衛」として個人としては無力なプロレタリアートに代わってやむを得ず「独裁」の主体となったのではなく、自然発生的な労働者大衆に対して、つまりその自然発生的革命性に対して「独裁」をおこなっていたことになる。本来工会は官僚主義と闘えという使命を帯びていたはずなのに、こうした中では工会そのものが官僚主義化し、いわば「ミイラ取りがミイラになる」ことにならざるを得ないが、そのことは党＝国家側からみれば、まさに党＝国家を主体とする倒錯した「労働組合の国家化」の進展を意味したのである。

このように会議は頼らの主張がいずれも、「党の団結と統一を破壊へと導く右傾機会主義、セクト主義」とであると断定し、工会－党関係の一致を強調した。だが、ここでいわれる工会と党との一致とは、レーニンや頼らがイメージしていたような労働者階級を主体とする工会が徐々に国家へとその活動領域を拡大していく「労働組合の国家化」ではなく、それとは全く反対の意味で既存の国家機関（＝中華全国総工会）の中に工会が吸収されることによって成立する「国家の労働組合化」であった。この会議では、党と工会という関係の一面のみが取り沙汰されるなかで、工会に対する党の指導への絶対的な服従と、

⁽¹²⁵⁾ 同 751 頁。

⁽¹²⁶⁾ 同 777 頁。

⁽¹²⁷⁾ 同 782-3。

使用者による集中的指導が強調され、あれだけ擁護されたはずの官僚主義批判が、今や党・政府そのものへの批判へと単純化されたのである。官僚主義批判を労働者の権利の一つとして認める「調整の役割」というレーニン以来の工会の「伝達紐帯論」の最も重要な側面が否定されたという意味で、それはレーニン主義そのものの否定ですらある。

さらに、党と政府による上からの政策のみが重視され、工会の下からの自主的かつ積極的役割についてはユーゴスラヴィア的な「自主労組崇拜」として厳しく斥けられ、伝達紐帯の「下から」の機能はここでは完全に否定し尽くされた⁽¹²⁸⁾。しかし、すでに見たように、頼若愚はただ単に党とプロレタリアートとの関係を伝達紐帯論で密接に結びつけようとして主張しただけであり、たしかに労働者階級は他の階級に対して指導階級になり得るとはしたものの、そのこと自体はけっして党の指導性そのものを否定しているわけではなかった。つまり、ここでいえるのは、労働者階級の力の及ぶ範囲が工会を媒介にして党のそれにも匹敵するレベルにまで拡大した時、党の側には支配の正統性をめぐるある種根源的な危機意識が生じ、工会勢力を反党勢力と見なすことによって一挙に国家という枠組に封じ込めようとしたということである。しかも、そのプロセスが、「労働組合の国家化」という本来労働者の権益を最大限に表出すべき民主的メカニズムを通して進められたというパラドックスが最大のポイントである。つまり、労働者階級主導で進められてきた「労働組合の国家化」という本来「国家の死滅」への長期的視野でのみ正当化されたはずのプロセスが、いまや奇しくも党＝国家によって一挙に上から達成されてしまったというアイロニーをここにもたらしめているのである。

この結果、積極的に活動していた全国の数千人に及ぶ進歩的工会指導者たちは、みな「小頼若愚」として所属組織による政治処分を受け、工会活動の積極性が根本的に失われるという深刻な結果を招いた。かくして、工会指導層で深刻なモラル・ハザードがもたらされ、その後民主的かつ積極的理論活動はひたすら停滞の一途を辿ることとなったのはいうまでもない⁽¹²⁹⁾。こうしたなかで、大躍進と人民公社化が着手されると、政治力学の振り子は再度左に傾き、上意下達を実現すべく工会の体質改善を訴えるだけでなく、工会そのものの不要論さえとり沙汰され始めた。すなわち、農村における人民公社化が進む一

⁽¹²⁸⁾ 当時の総工会がユーゴスラビアの労働者自主管理を如何にとらえていたかについて知ることのできる資料としては、管見に触れる限りでは、この党組第3回拡大会議で批判された陳用文による「ユーゴスラヴィアの労働者自主管理」(『工人日報』、1956年11月29日及び12月1日)があるのみである。ここで陳は単に、全国総工会を代表してユーゴを訪問し、直接見聞した自主管理制度の現状を客観的に報告にしているに過ぎず、けっして労働者自主管理を賞賛しているわけでも、それを喧伝しているわけでもない。それにも拘わらずこの記事で紹介された内容が党組第3回拡大会議で批判されたこととすれば、それは当時ユーゴの労働者自主管理が6つの共和国、さらに全国22の産業組合でそれぞれ独立した地方・産業分権主義の立場で進められており、なおかつ「労働組合の主要な任務は、労働者の個人的そして集团的利益を法律上保護することにある。労働者理事会による労働者の利益に関する決定は、まずすべて労働組合の同意を得なければならない」(『工人日報』、56年12月1日)といったいわば労働者による労働者のための「生活第一主義」的立場が、58年3月の成都会議以降、工会活動に対する「党の指導」の強化を通じ、全党を挙げて中央集権的生産管理・運営を進めていた中国の状況とは全くの対極にあり、根本的に受け入れられなかったためであろう。

⁽¹²⁹⁾ G・ホワイトは、その間の労働者の複雑な心境を次のように描いている。「この56-57年の出来事は、自らの無力さや党への追従ゆえに、構成員の要求に効果的に対応することができなかった不幸な組合幹部が直面するジレンマを生き生きと物語っていた。多くの都市労働者が、この時期自信を喪失し、ストライキやその他の抵抗手段で不満を表明した。党の工会に対する統制の再確認による紛争の解決は、工会の役割をさらに減じることとなったが、それは能力があり意欲に燃えた人々が、個人としてのやる気をなくし、経歴の面でも何の見返りのない工会での活動を避けるという傾向があったからである」。(Gordon White, *Chinese Trade Unions in the Transition from Socialism: The Emergence of Civil Society or the Road to Corporatism?*, Brighton: Institute of Development Studies, Working Paper, no. 18, 1995, p.4.)

方、労働者と農民の区別が消滅するとともに、工会の存在意義も失われつつあったのである。とりわけ県以下の工会はもはや不要であるとする意見が出はじめ、58年末までに全国11の県の39.2%に及ぶ工会が解体され、30%に及ぶ工会が組織再編を受け、活動停止に追い込まれた⁽¹³⁰⁾。こうした動きも、60年に入ってやや落ち着きを取り戻したものの、61年5月に全国総工会が中共中央に提出した「基層工会活動の改善についての報告」では、「工会の主要な任務は、党の指導の下で、企業の管理運営、共青团、大衆の福利厚生に着手し、政治思想を教化し、労働者の生産性を積極的に向上させることにある」⁽¹³¹⁾とされ、独立した団体としての「下から上へ」の契機は完全に否定されることとなった。かくして、大躍進期における「企業の政治化」は、行政の分野で定められている工会の機能の多くを党が剥奪するよう導いたのである⁽¹³²⁾。そして、やがて後世の歴史で工会運動「空白の十年」と呼ばれることとなる文化大革命への道をひた走ることとなる。

4. 論争の清算

(1) 鄧小平の現代化路線と工会

四人組が追放されて十年動乱が終結すると、1978年10月、中国工会第9回全国代表大会が開催され、中国の工会運動も新たな局面に入っていた。当時国務院副総理であった鄧小平は、この大会のスピーチで、四人組が工会に誤った性格を付与したことを強く批判するとともに、四つの現代化を実現するための労働者階級の果たすべき地位や役割、任務について言及した。そのなかで鄧小平は、工会が自らの政治、経済、管理、技術、文化レベルを高めることの必要性を強調するとともに、「工会は労働者の福利厚生を保障し、可能な範囲内で、企業管理者や地方政府を監督、援助し、労働者の労働条件のほか、居住、飲食、安全衛生などの諸条件を改善すべき」であり、「工会は労働者自らのものであり、かつ民主的模範となるべき存在」であると訴えた。また鄧小平は、「企業の重大問題は労働者代表大会あるいは労働者大会での討論を通すべき」とし、労働者による民主的な企業の管理運営の必要性を訴えたが、これをうけて1981年、「国営工業企業労働者代表大会暫定条例」が公布され、1982年末までに全国の約20万におよぶ大中型企業に文革中に否定された「労働者代表大会」が復活し、制度化されることとなった⁽¹³³⁾。

建国以来の歴史的転換点となった中国共産党第11期三中全会の開催（1978年12月）以降、労働運動をさらに展開するうえでの工会の活動を強化することとなるいくつかの指示が出された。これらはいずれも、工会が党の指導の下で社会主義革命と建設に重大な役割を果たし、「四つの現代化」という経済戦略を実現するための技術上、制度上、組織上大きく貢献すべきことに関連するものであった。その中で工会は、労働者大衆を代表する組織として、国家や集団の利益を擁護するとともに、労働者大衆の利益を擁護し、構成員に対する教育を通して、「四つの現代化」実現の意義を認識させるべきであるとされた。

⁽¹³⁰⁾ 前掲『中国工会史』、378頁。

⁽¹³¹⁾ 同 380頁。

⁽¹³²⁾ Jeanne L. Wilson, "The People's Republic of China," Alex Pravda and Blair A. Ruble ed., *Trade Unions in Communist States* (Boston: Allen & Unwin, 1986), p. 223.

⁽¹³³⁾ 前掲『中国工会史』、423頁。

また工会は、自らの労働者階級としての地位向上に努め、労働者階級内部での団結と、労働者階級の国際的な団結を強化し、大衆との密接な関係を維持し、工会が自分たちのものであり、さらに自らに代わって発言し、活動する組織であることを構成員に実感させ、党の指導を受け、党の「助け人」としての役割を発揮すべきであると期待された。

(2) 全国総工会党組第3回拡大会議複査報告（1979年6月）

こうした鄧小平による工会活動の全面的再評価という動きを背景にして、かつての工会運動そのものの見直しも急速に進められていた。中国共産党第11期三中全会以降、全国総工会党組は1957年に開かれた全国総工会党組第3回拡大会議に対する再調査を精力的に推し進め、その報告を1979年6月、党中央に提出した。同報告は、当時の総工会の指導者である頼若愚、董昕等を批判し、「右派機會主義、セクト主義」、また「反党、反人民、反社会主義」などとレッテル貼りした党組第3回拡大会議を批判し、全面的な名誉回復を求めた。しかし、ここで注意したいのは、それまで一連の工会批判が公開の会議でおこなわれたのに対して、この複査は総工会の党組内部での非公開の議論で行なわれたということであろう。それは開放政策を打ち出したばかりのポスト文革という不安定な状況の下、政治的な安定が何よりも求められるなかで、党の権威そのものを揺るがすような状況を慎重に避けようとする意思の現れであったことが容易に推測される。

同報告はまず、頼若愚が「工会の役割と地位について」（1957年11月26日）の文中で、工会は労働者階級の大衆組織であり、労働者階級の「本隊」であり、「工会組織は労働者階級の先進部分と後進部分とが連結したもので、党が本階級の団結と全体的な労働者と団結するための重要な絆となったのである」と述べたことについて、「工会と党とは共に労働者階級の組織ではあるが、それぞれ異なるものである」として頼の観点の正当性を認めた。また頼若愚が、「労働者階級の指導地位と指導責任」（同年10月30日）で、労働者階級の指導は共産党によって体现されるものであり、党の国家に対する指導とは実質的には労働者階級の国家に対する指導であるが、党は指導できるが労働者階級は指導できないとはいえないとしたことについて、「労働者階級は党によって階級の指導作用を実現すると強調するだけでなく、それとともに労働者階級の、その他の階級に対する指導的地位についても強調したが、この基本的観点は正しい」⁽¹³⁴⁾と擁護した。党組第3回拡大会議はこうした頼若愚の労働者階級＝本隊論を「反党活動の理論的武器」とであると論断したが、報告はその「本隊論には根拠がなく、正確でもない」⁽¹³⁵⁾と批判した。だが報告は、なぜそうした正当な主張を党は全面的に否定せざるを得なかったのかについての客観的な分析には全く立ち入っていない。

また頼若愚は1957年9月5日、総工会党組第2回拡大会議でおこなった「当面の工会活動における若干の問題」と題する報告の中で、工会と党との関係という問題について、工会は党の統一された指導を受け入れるべきであるが、それは決して党の指導下において独立した活動を十分展開できないということをし

⁽¹³⁴⁾ 「对中華全国総工会党組第三次拡大会議的複査報告」（1979年6月18日）、前掲『建国以来歴史教学参考資料2』所収、602頁。

⁽¹³⁵⁾ 同。

意味しないと主張していた。党の統一した指導を受け入れたからといって、工会が組織上の独立性を否定されるわけではけっしてなく、工会の独立活動や組織上の独立性は、それが党の指導下にあつてこそ意義をもつのであるというのが彼の趣旨であつた。報告はこれについても、「工会が党の指導下にあつて、工会組織の独立活動を展開するという議論は何の誤りもないことである」⁽¹³⁶⁾と認定したが、工会の独立性の主張を事実反して反党行為そのものと判断した党の致命的誤りについては一切言及していない。

また頼らの「工会はどのように人民内部の矛盾に対処するか」や「八千里走馬観花記」、「西行紀要」などが、党と社会主義に反する談話や文章を発表し右派分子に党と人民を攻撃する武器を提供しつづけたとされた批判についても、報告は複査の対象として取り上げた。それによれば、「西行紀要」は当時の正しく処理された人民内部の矛盾問題に関わり、工会活動と労働者に存在する問題、それらの解決についての意見を表明したものである。しかし報告は、「よしんばこれらの意見に適切でない全面的に肯定できないものがあつたとしても、それが党と社会主義に反する根拠とはならない」⁽¹³⁷⁾としたものの、なぜそう判断せざるを得なかったのかをめぐる党の判断と、それをとりまく客観的状況に対する分析は全く行なっていない。

同報告はまた、第8回党大会における頼の使用者と工会の立場についての発言について取り上げた。頼によれば、社会主義企業において、企業の使用者と工会組織の根本任務は一致したものであり、つまりそれは「国家計画の完成」であつた。頼若愚は、労働者階級による政權掌握後、例えば、賃金基準の制定、労働ノルマの規定、労働保険事業の取扱い、生産中の安全と衛生状況の監督などにみられるように、工会は多くの権利を有するようになり、また国の機関の職務に参加して執行するようになることを免れないと主張していた。つまり頼はここで、労働者階級の政權掌握により多くの権利を有するようになることで「国の機関の職務」に参加し、執行するという工会の機能増強論を展開していたが、そのことは工会の活動の面で「国の機関の職務」が日増しに増強されるによって、労働者のイニシアティブによる「労働組合の国家化」が着実に進んでいることを意味した。

これに対して党組第3回拡大会議は、彼らの企図は工会を国家的性質を帯びた権力機関とすることであり、政府の上に君臨することであつたと批判し、労働者階級を主体とする「労働組合の国家化」の動きそのものを否定した。だが、複査報告はこれについて、「建国以来、中国の工会は賃金基準の制定、労働ノルマの規定、労働保険事業の取扱い、生産中の安全と衛生状況の監督などの活動にたずさわってきた。これらは全て必要であり、正しいものである」⁽¹³⁸⁾と再評価したものの、その正しい論点を批判するに至った経緯についても、労働組合が「国家化」することについての価値判断についても、一切触れていない。

既述のように、第8回党大会で頼若愚は、労働者階級による政權奪取後の最も根本的な任務が、生産発展のために努力し、社会の生産力を向上させ続け、中国を偉大な社会主義工業国とすることであると主張していた。多くの労働者大衆が国の主人公としての責任を担うという態度でこの事業に取り組み、積

⁽¹³⁶⁾ 同 603 頁。

⁽¹³⁷⁾ 同 604 頁。

⁽¹³⁸⁾ 同 607 頁。

極性と創造性を大きく発揮したことについて頼は、労働者階級による政権の獲得後、生産の発展と社会主義建設が進行するが、それは決して工会独特の任務ではなく党の全ての組織、国の機関、経済機関、全民衆の共同任務であるとし、他方、工会の役割のもつ他の社会的諸集団に対する相対的地位を認めていた。これについて復査報告は、頼若愚が労働者と党、政府、企業使用者との間で発生した矛盾に言及した際、工会は民衆の苦しみに関心をもつべきであり、官僚主義に反対し、民衆の正当な意見と要求に対して速やかに関連方面へ伝達し、ただちに合理的に解決を求めるべきであるとしたことに注意を払った。つまり頼は、工会の大衆からの離脱現象、即ち大衆が騒擾行為に訴える際に工会を捨て、工会がその役割を果せなくなるような事態を何としても避けるべきであると主張していたに過ぎないのである。これについて復査報告は、「工会が党と政府の上に君臨し、党・政府と互いに対抗することであるとするのは誤りである」⁽¹³⁹⁾とし、58年の党組第3回拡大会議決議を否定したものの、そこには党や政府と工会の力関係が拮抗した際、工会の動きを党や政府に対する「対抗」や「君臨」としか見なせなかったことに対する反省的視点が全くみられない。

また頼若愚らが1957年5月、太原、西安、蘭州の工会活動を考察し、中央に対する報告で、大衆の意見と要求に基づいて物事をおこなうのが大衆運動で、ただ上から下へ何を貫徹しろというのでは運動大衆になってしまうと述べたことに對し、58年の党組第3回拡大会議は、それが民主でありさえすれば集中は不要で、それゆえに党が労働運動の指導を行うことを根本から否定するものだと言断していた。だが、これに対して復査報告は、頼若愚のこれらの観点を、「毛沢東が民衆生活に配慮し、活動方法の教導に注意を払ったことと一致するもので、党の大衆路線の精神にも合致するものである」とした。したがって復査報告は、頼若愚らが工会幹部による大衆路線軽視を問題にしたことについても、「工会が大衆に気を配って深く関わり、下から上へ活動をしっかり行うように強調しているが、これは正しい。このことが『党の大衆路線を歪曲し、自然発生的な労働運動を崇拜』したことにはならない」⁽¹⁴⁰⁾と頼らを擁護した。

だが、その再評価自体は当然であるにせよ、ここで本来問題とすべきなのは、労働者の主体性を無視した党の「一方的」指導による「労働運動」では「運動労働」になってしまうとした正当な主張を、民主集中制の否定という反党行為そのものであるとみなした党の誤認の原因、理由、経緯、そしてその背景であるにもかかわらず、それらを一切明らかにしていないことであろう。頼らの立場が毛沢東の「公私の兼顧」、「労資両利」という観点と矛盾していないことは、鄧子恢、李立三、頼若愚ら全員にも一貫していえることであって、にもかかわらず毛沢東が一度たりとも彼らを支持しなかったことがここでは最大の疑問であるはずである。復査報告の作業が非公開で進められていたという経緯に象徴されるように、頼らに対する批判の非正当性を指弾し、問題を表面的かつ形式的に処理するだけにとどまった。つまり、それら一連の誤りを犯した党及びそれを取りまく歴史的状況に対する分析が一切おこなわれていなかったという意味で、この復査報告は普遍的「真理基準」の問題というより、当時の歴史状況を背景にした「政治判断」をめぐる問題を扱ったに過ぎないといえる。逆にいえば問題の根源は、何ら解決さ

⁽¹³⁹⁾ 同 609 頁。

⁽¹⁴⁰⁾ 同 610 頁。

れないままに80年代の開放政策下の工会運動にもそのまま持ち越されたことになり、それまでの一連の工会をめぐる政治過程における問題の深刻さはこの点にこそあったというべきであろう。

(3) 全国総工会党組第1回拡大会議複査報告(1981年3月)

1980年3月、李立三の名誉回復の追悼会が催されたが、その一年後の1981年3月、全国総工会党組第1回拡大会議に対する複査を行なった。なぜ頼若愚の複査と名誉回復が李立三に先立って行なわれたのかは明らかではないが、頼を再評価する論理が李に対してもそのまま妥当したことを鑑みれば、李立三に対する中国共産党史における(とりわけ20-30年代の)評価が微妙であることを差し引いたとしても、それは遅かれ早かれ避けて通れない作業であったといえる。その報告はそれまで李に与えられてきた経済主義、サンディカリズム、主観主義、形式主義などといった様々な批判が全て誤りであったことを認め、それらのレッテル貼りが「反マルクス主義」的であり、労働運動に有害であるとすら結論付けた。そして複査報告は、(1)経済主義、(2)工会と党との関係におけるサンディカリズム、(3)指導方法、指導作風上の誤りというそれぞれ3点を複査の対象として考察した。しかし、頼若愚の党組第3回拡大会議複査報告がそうであったように、ここでも非公開で総工会内部でおこなわれた複査の結果が報告されているに過ぎない。

まず経済主義の問題に関連して同報告は、国営企業における工会の活動方針における「公私の利益の一致」に対する強調が、生産を発展させ、国のために富を拡大しようと企図したものであり、労働者の生活の物質的基盤を改善し、生産を発展させることは党支部、使用者、工会との三位一体の共同任務であることを正しく示すものだったと評価した。複査報告によれば、公私の利益の間に客観的に存在する矛盾を無視すべきではなく、「公私の兼顧」という毛沢東の方針により積極的に問題を試みた李立三の立場は、国家の利益ばかりでなく労働者個人の利益をも擁護しており、マルクス・レーニン主義の原則に適うものである。また使用者と工会との間の具体的な問題が客観的矛盾に発展しようとした李立三が党、使用者、工会の三つをそれぞれ対立させたという党組第1回拡大会議による誤った判断は、複査報告によれば「一面的な形而上学」である⁽¹⁴¹⁾。とりわけ陳伯達が会議の中で李立三の思想的な重点は生産論でなく分配論にあると断定し、経済主義の罪名を与えたのは明白な誤りであり、有害なものでさえある。また私営企業で労働者と資本家の階級矛盾と階級闘争が存在するとしたこと、生産の発展と労資両利の政策を貫徹し、団結—闘争するという戦略をとったことのいずれも正しかったと再評価された。しかしながら、ここには新民主主義という限定的な資本主義を容認した時期に、毛沢東の言葉通りに「労資の両利」を実施し、分配と生産の両方を強調したことがなぜ経済闘争のみを主張する経済主義というレッテル貼りの対象になってしまったのかという根源的な問題についての分析は一切行なわれていない。

同報告はまた、李立三が工会と党との関係上、サンディカリズムの誤りを犯したとされた点について言及した。報告はまず、いくつかの産業工会の規約に工会が共産党の指導の下にあらねばならず、また労働者を共産党の周囲に団結させるべきであるとする条項を李が盛り込まなかったとされた点について、

⁽¹⁴¹⁾ 「対全国総工会党組第一次拡大会議複査報告結論」、前掲『中国工会四十年資料選編』、1017頁。

「第6回労働大会の規約上、この内容について記載しなかっただけであり、第6回労働大会の規約が決めたことであり李立三の主張ではない」⁽¹⁴²⁾と擁護した。また工場管理委員会の実施条例を起草した際、党の支部書記が委員を務めるべきであると記載しなかったことについても、「これは全国総工会が繰り返し討論してきたところのものであり、硬い内容の規定では大衆の威信を損ね、本来の役割を発揮できないのであり、党支部がより良く指導的役割を果たすためにしたことである」⁽¹⁴³⁾と李立三のとした手続きの正当性を認めている。また職場の党支部が直接労働者を召集して会議を開くことに反対し、さらに労働者に対して直接情宣活動を行なうことに反対したとされることについても同報告は、「李立三は工会に本分（面目）をもたせるべきかどうかは、工会でなく党が決定すべきであり、党が工会に本分を持たせるべきであると判断すればそうすべきで、すべて工会を通すべきであるといったわけではないのであり、これは当時の実際の状況に適合している」⁽¹⁴⁴⁾と李を擁護した。李は工場や企業における情宣活動の全てにおいて党の面目をたてるべきであると主張していないものの、それは「大衆組織としての役割を十分果たすためであった」と再評価したのである。また党からの工会幹部派遣制の一掃を強調したことが時期尚早であるとされたことについても、「工会は労働者階級の大衆組織であり、派遣制は大衆による民主的制度にはふさわしくないし、党と大衆との関係にとっても不利である。李が派遣制を廃止し、選挙制を主張したことにやや性急すぎた嫌いがあるにせよ、工会の組織建設の原則にとって意義のないものとはいえない」⁽¹⁴⁵⁾と李立三を基本的に擁護した。最後に、指導方法、指導作風上の誤りに関して問題があったとされる点について同結論は、「たしかに李立三は成果を求めるのに事を急ぎすぎ、一律に処理するという方法を採用、地方工会や関連部門との活動の連絡に際して協議が不十分であったことは否定できないが、これらはみな活動上の問題であり、主観主義の問題として拡大すべきではない」⁽¹⁴⁶⁾とした。

しかしながら、頼若愚の複査における再評価の場合と同じように、ここでも総じていえるのは、李立三の複査報告も、頼若愚の際にそうであったように、全国総工会党組拡大会議による誤った政治判断を表面的かつ形式的に全否定しているだけであり、逆にいえば全面的に否定された事実を一つずつ取り上げて全面的に肯定しているにすぎず、党が当時の状況下においてなぜ誤った判断を下すことになってしまったのか、またそうした誤りを繰り返さないためにはいったい何をどうすべきなのかといった根源的検討についてはここでも一切なされなかったということであろう。したがって、李立三の再評価についても、その問題の根源は党そのもののあり方であったはずなのにもかかわらず、それについての考察は一切おこなわれないうまま、問題の解決は80年代へと先送りされることになってしまった。このようにして、結局50年代の工会論争は真に清算されることのないまま、ここに一応の終結を見ることとなったのである。

⁽¹⁴²⁾ 同 1019 頁。

⁽¹⁴³⁾ 同 1019 - 20 頁。

⁽¹⁴⁴⁾ 1020 頁。

⁽¹⁴⁵⁾ 同。

⁽¹⁴⁶⁾ 同 1021 頁。

おわりに

これまでに見てきたように、中国における1950年代、すなわち新民主主義(49年～)→工会論争(50～51年、57～58年)→第1次5ヵ年計画(53～57年)→反右派闘争・大躍進(57～58年)というほぼ10年間で閉じる一つの政治過程のサイクルは、ソ連における1920年代、すなわちネップ(21年～)→労働組合論争(20～22年)→第1次5ヵ年計画(28～32年)→上からの革命(28～29年)で一つのサイクルが閉じているのと際立ったパラレルをなしていることがわかる。それは中国がソ連の社会主義システムを積極的に取り入れた時期であり、このサイクルが閉じたのは毛沢東体制がほぼ成立した時であると同時に、曲がりなりにも中国独自の社会主義システムが完成を見て、ソ連的なものから離脱していく時期でもあった。ここでは第1次5ヵ年計画をはじめとする国家の諸計画の遂行を促進することが労働組合の最大の任務となり、党そのものが国家化するなかでスターリン体制が成立したのと同様に、党による「上から」の指導の下で生産計画を推進する労働競争が重んじられ、労働組合がその本来的な大衆運動的性格を失っていく過程で毛沢東体制が成立したのである。とりわけ、これら二つの政治過程では、ソ連共産党第12回党大会(23年)と中国共産党第8回党大会(56年)における「党の指導性」(＝代行主義)の決定が工会に対して与えた意味合いには絶大なものがあつた。

既述のように、ソ連における組合論争のそもそもの発端は、二律背反的な二つの選択肢、すなわち経済の国家管理を労働組合の手に移すべきか(「国家の労働組合化」)、それとも既存の国家諸機関のなかに労働組合を吸収すべきか(労働組合の「国家機関化」)をめぐるものであつた。このコンテキストでいえば、中国の工会論争は、国家の労働組合化(あるいは労働組合の国家化)という明確な軸を中心に展開したことはなく、むしろソ連での論争の終着点であつた伝達紐帯論というレーニンの立場を最初から採用し、これが常に中国における工会運動の基本的な枠組のバックボーンになっていたといえる。だが、このことは必ずしも国家と労働組合とのせめぎ合いという問題性そのものを最初から克服していたことを意味しない。むしろソ連での終着点が中国での出発点になったことが、ソ連でのそれに費やされた膨大な時間と労力を当初から省くことができたという意味でプラスであつたと同時に、論争の内容を深く掘り下げることなく形式だけを先行させるというマイナスの結果をもたらすことになったともいえる。たしかに「労働組合との国家化」という言葉こそ使われなかったものの、すでに見たように、高崗が公営工場には搾取も階級の矛盾もなく、使用者と工会には立場的な差異が存在するとした鄧子恢を「労働者階級の国の政権における指導的地位をあいまいにする」と批判し、労働組合による国家的事業の政策決定過程における指導的地位の明確化を訴えたその立場は、ソ連において生産管理と全国家機関管理を結びつけつつ、「労働組合の国家化」を主張したトロツキー、ブハーリンのそれに近かつたといえる。また李立三や頼若愚が、工会の任務及び役割と国家諸機関の任務及び役割とを工会を媒介に一致させ、レーニン同様に「共産主義の学校」として労働組合内部で「国家の死滅」へ向けた共産主義の基本的理念を学ぶ機会を労働者に与えつつ、長期的視野でプロレタリアートによる経済の国家管理を目指した「労働組合の国家化」を企図していたことも、明らかにこの「労働組合の国家化」という基本的構図のなかでの議

論であった。また、中国の50年代の工会は党や使用者に近づきすぎると官僚主義と批判され、逆に労働者に近づき過ぎるとサンディカリストというレッテルが貼られるという二律背反の中で揺れ動いてきたが、これもレーニンが労働組合論争の中でかかえていた官僚主義の行き過ぎとサンディカリズムの偏向という「二つの敵」との闘いを通して論争のイニシアティブを握ろうとしたのと同じジレンマであり、この意味でも中国の工会論争はソ連の労働組合論争と同じ枠組にあったといえる。

こうしたサンディカリズムと経済主義という二つの両極端への偏向を克服するという1920年代のソ連と同じ基本的枠組の中で、なぜ中国の工会論争では公私の利益の対立という経済主義の問題が第一義的になったのかといえ、党＝国家をめぐる諸価値が利己的な私に対する公共善(public virtue)というカテゴリーで理解され、「私的なもの」は「公的なもの」の中で一旦パブリックな概念と融合して評価されるか、あるいは「私的なもの」が利己的なものとしてはじめから全面的に否定されるかのいずれかしか取るべき道の選択はなかったからである。中国において私的な利益とは、常に党＝国家という全体価値を体現する「公的なもの」に依存（あるいは融合）する形で実現されてきた限りにおいて、「私的なもの」の「公的なもの」からの本来の意味での独立は必要とされなかった⁽¹⁴⁷⁾。このことを工会と党＝国家との関係でみれば、中国の工会論争において工会が党からの完全な独立を主張したことはなく、李立三にしても、頼若愚にしても、「党の指導」原理そのものを一度も否定しなかったのがいったい何故なのかということも理解できる。つまり、労働者の個別具体的な権益という私的利益は、党＝国家という全体価値に一旦は依存（あるいは融合）する形でのみ存立しえたのであり、逆にいえばその私的価値の存立には党＝国家そのものの存在を必要にしているとさえいえる。全体価値に依存している限り、本来の意味でのサンディカリズムは成り立ち得ないのであり、サンディカリズムと経済主義の問題は、公私の問題を通して密接に関連し合っているものの、中国にとっては後者の方がより日常的かつ現実的な問題となったのである。それにもかかわらず、なぜ李立三と頼若愚が党組拡大会議でサンディカリストとして批判の俎上に登せられたのかといえ、それは彼らが「労働組合の国家化」、つまり工会の党に対する独立性を確保しつつ、工会の権力を党(国家)という全体性へと「内側から」拡張しうる論理を打ち出し、党の概念とは厳密に区別されるべき一組織に過ぎない工会を党(国家)の権威に対抗しうる地位にまで高めてしまったからである。工会が国家に「依存」している限り何の問題も生じないが、仮に同じ「融合」であっても、国家が主体となって工会が「融合」されるのと、工会が主体となって国家が「融合」されるのでは事態は全くあべこべなのであり、後者のシナリオが党＝国家にとって受け入れがたいのは、それを実現してしまうことが「広範な党の支持層は党の外部に労働者組織として包含されるべきである」とするレーニン以来の伝統的党概念を覆してしまうことになるからである。

全体から離れて個的価値が一人歩きしはじめた時、その運動の向うべきベクトルは二つの方向性をとった。それが使用者側の立場であれば主観主義、あるいは官僚主義に行き着き、労働者側であればサンディカリズム、あるいは経済主義へと行き着き、双方ともに個の運動の両極端として厳しい批判の対象

⁽¹⁴⁷⁾ Wm. Theodore De Bary, *Asian Values and Human Rights: A Confucian Communitarian Perspective* (Cambridge: Harvard University Press, 2000), p. 27. 同じ問題を扱った国内の研究としては、溝口雄三『中国の公と私』(研文出版、1995年)を参照。

となったのはいうまでもない。工会とは国家と労働者個人の間で媒介される橋梁であり、この社会集団を通してこそ国家に対する個人の価値を最大化するように働くと同時に、この社会集団を通してこそ国家の価値がよりよく労働者個人に配分されるのであり、この意味で両者は本来的にコーポラティズム的な共棲関係にあったといえる。同じような観点に立つA. ウォルダーは、ソ連における労働組合と国家との関係を中国におけるそれと比較した結果、中国のクライエンテリズム(恩顧主義)が労働者による一致団結した抵抗力の発生を妨げる構造的なバリアになっており、個人的な忠誠心、相互援助などが体制へ積極的に協力する役割を果たしたとしているが⁽¹⁴⁸⁾、このクライエンテリズムこそは、中国における伝統的な公私の概念をめぐるもう一つの別の言い方であったといえる。

全体から離れた労働者の一部が一人歩きしはじめた時、もう一つのたどる道がサンディカリズムであったとしても、ここにはそもそもサンディカリズムなるものがあの時代の中国に存在しえたのかという根源的な問題が残る。というのも、ソ連の労働組合論争における労働者反対派のような存在がそもそも中国ではありえなかったことを鑑みれば、仮に思想的な伝統としてアナーキズムの思潮が残存していたとしても、すでに見たように、ソ連の20年代の労働者反対派のような政治的に独立した運動体として存立しえなかったことは明らかだからである。

そもそも、ソ連の労働組合運動の最も有力な指導者の一人であったトムスキーが解任された(29年)際の罪状とは、党を、労働組合をはじめとするいくつかの「公国の集合体」に変えようとしたという嫌疑であったが⁽¹⁴⁹⁾、これと同じように李立三、頼若愚が解任された際の理由の一つも、経済主義とともにあげられたサンディカリズム的偏向というものであった。興味深いことに、ソ連でも中国でもサンディカリズムの息吹が途絶えた(ソ連22年=労働者反対派の追放、中国58年=頼若愚批判)のと同前後して党の代行主義が決定されているが(ソ連23年、中国56、58年)、ここではサンディカリズムの否定と党の代行主義の確立という二つのモメントの一体化が社会主義政治体制の特殊な質を生んだであろうことが容易に伺える。これらの党リバイアサンによる政治判断が「労働組合の国家化」と「党の国家化」に対してもつ意味合いは極めて大きいというべきである。すなわち、労働組合という社会集団が自己発展を遂げるプロセスでより多くの労働者大衆を組織化し、国民経済全体の管理を一手に集中し、その機能的普遍(全体)性を拡大していけばしていくほど労働者階級を主体とする「労働組合の国家化」は進んでいくものの、もう一方の立場で労働者階級だけでなく人口の大多数を占める農民をも代表していると僭称する党の普遍(全体)性とその政治的諸機能が「形式」的に重複したところから、今度は国家(党)と社会(労働組合)とがその「内容」をめぐる拮抗、対立することとなったのである。それはM. ウェーバーの言葉

⁽¹⁴⁸⁾ Andrew G. Walder, *Communist Neo Traditionalism: Work and Authority in Chinese Industry* (Berkeley: University of California Press, 1986), pp. 246-9. これに対してペリーは、こうした議論が仮に雇用や労働条件の安定した国営(国有)の大企業についてあてはまるとしても、そうしたクライエンテリズムからは外れた、特権をもたない大多数の労働者についてはまったく事情が別であるし、そもそもその「安定していた」地位ですら脅かされている現在の国有企業の民営化というプロセスではそれさえ該当せず、その分析方法が有意なものとはいえないとしている。例えば、57年のストに参加した労働者の多くが、当時の「社会主義化」から取り残された共同所有小企業での不安定雇用下の労働者であり、それとは対照的に1989年に抵抗した労働者がむしろ「単位」という安定した企業での職についていたという事実は、ウォルダー的観点に対する有力な反証になっている(Elizabeth J. Perry, *op. cit.*, pp. 223-9)。

⁽¹⁴⁹⁾ 前掲『ソビエト政治と労働組合』、390頁。本来トムスキーはレーニンらとともにボルシェヴィズムの主流派に位置した人物であったが、シリャーブニコフら労働者反対派が党から追放された22年以降の政治状況では、トムスキーでさえ党内の最右翼の反対派に追いやられてしまったといえる。

でいえば、キルヒェ(教会)に対する、すなわちカードル(党幹部)のもつ官僚カリスマによって成り立つ「政教団体」(Hierokratischer Verband)としての党に対する、ゼクテによる形式合理性と実質合理性をめぐる闘いであった。ここで党と労働組合の権力が均衡化するというのは、党側から見れば、労働組合が党をひとつの「国家の集合体」に変えうる権力を有しているというあからさまな脅威を意味し、他方、労働組合側から見れば、労働組合が自らを国家化する際の最後の融合対象物として党の存在が射程に入りつつあるという巨大な挑戦を意味したのである。事実、ソ連の政治過程では、トロツキーがその即座の実現を求めていた「労働組合の国家化」は、たしかに形式的にはスターリン体制の成立とともに実現されていた。つまり、ここでは同じ国家(全体性＝普遍性)という名の枠組によってプロレタリアートが丸ごと「上から」編入されることで、「労働組合の国家化」は意図せずに達成されてしまったのだった。だが、たしかに表面的には同じ事態であっても、その内容は本来トロツキーやレーニンが意図していたものの反対物であり、その政治機構内部でのあらゆる政策決定・判断のヘゲモニーは党＝国家側にあつて、労働者の側にはもはやなかった。ソ連の第12回党大会(1923年)において「労働者階級の独裁はその先進的前衛すなわち共産党の独裁の形態として以外には確保されない」とする「代行主義」が決議され、プロレタリア独裁が党の独裁そのものと見なされたのと同じように、中国共産党第8回党大会(56年9月)での「党の指導性」規定に引き続き、成都会議(58年3月)において「各級の工会は同級の党委による指導をメインにして同時に上級工会の指導を受ける」とする工会活動での「党の指導性」の強化が採択されたことは、まさに国家(全体性)の代表という名の下にプロレタリアートが一挙に党＝国家に編入され、労働者によるイニシアティブの発揮をもちや不可能にしたことを意味したのである。ここで中ソいずれの場合にも共通していたのは、一定の社会的変動を背景にして(ソ連＝労働組合論争、中国＝第2次労働組合論争→百家争鳴)労働者の権益擁護の立場が急速に拡大し、労働組合の権力が党＝国家のそれと並存しつつあったということである。このように、スターリン・毛沢東体制の成立とは、「労働組合の国家化」という下からの運動が労働組合の有する権力を国家のそれと同程度にまで発達、拡大させつつあるまさにその時、党＝国家が「国家化」という本来人民民主主義的な運動の枠組だけを逆手にとってはじめて達成されたのだといえる。

そもそも、李や頼が批判された際の総工会の拡大会議がすべて総工会内部の「党組」の主催によるものであったという事実をわれわれは如何に考えるべきなのだろうか。たしかに、これらはすべて形式的には全国中華総工会という政府や党からは制度的に区別された、自主的組織という形を取っているが、その内実は明らかに党＝国家の意思を強く反映したものにならざるをえず、したがって会議の性格そのものが、当初から党によって決定されていたのではないかという穿った見方が可能となろう。そうでもなければ、複査報告の分析で明らかになったように、党運営そのもののあり方についての批判が全く垣間見られないことの説明が不可能だからである。例えば、ソ連党中央委員会のトムスキーの解任決議は、そのまま労働組合評議会に伝えられたのではなく、まず党規約により中央委員会の指令に基づいて行動することが義務付けられている評議会内部の共産党フラクツィヤ(党組)に伝えられた。かくして党フラクツィヤは、その評議会総会に指導部の変更を提案し、党の指令を内容とする提案に賛成票を投じる

ことになったのだが⁽¹⁵⁰⁾、中国の全国総工会党組第1回拡大会議の開催に先だって、総工会の党書記であり、党組幹事会の一員でもあった李立三による自己批判にもかかわらず、結局経済主義及びサンディカリズムの過ちを犯したとする決議が出されるというプロセスにも、これと同じような既成事実 (fait accompli) が進行していたであろうことは想像に難くないのである。

じつはこれら一連の政治過程こそが、いわゆる「党の国家化」のプロセスでもあった。だがそれは、ソ連の20年代にそうでなかったのと同様に、中国の50年代を通じて最初から最後まで直線的に進行し、国家による「上から」の強権的な編入によって成し遂げられたわけではけっしてない。むしろそれは、労働者大衆による自主的な労働組合運動への参加を通じて、民主的な自主管理の権利を拡大し、労働者による国民経済の「下から」の管理の経験を積み上げていくという運動の最後の局面で、党＝国家による労働組合の直接管理という本来の「労働組合の国家化」の反対物へと転化することで達成されたのである。つまり、ここでは「国家を統制すべき社会(党)が国家に統制され、国家を吸収すべき社会(党)が国家に吸収されるという理念を倒立した関係」(溪内謙)⁽¹⁵¹⁾が成立したといえる。しかしながら、ブルスの指摘するように、労働組合による生産手段の公有化とは、「国有化」ばかりでなく、「社会化」によって生じたことが証明されない限り、社会主義の成果と呼ぶことは不可能である⁽¹⁵²⁾。むしろ「国家機関」が社会からの疎外態としてしか現象しないということは論理的にありうることだし、実際に半ば「国家機関化した」労働組合がスターリン、並びに毛沢東体制の成立とともに党の従属的立場に置かれることになったという事実は、まさにそのことが多かれ少なかれ現実化したことを如実に物語っている。

ヘゲデューシュは労働者反対派の労働組合主義の主張するサンディカリズムとソ連における無政府主義の思想的伝統との親近性を認めているが、同じことが中国についてもいえる。例えば毛沢東思想における中国のアナーキズムの伝統を読み取るという作業はすでに多くの研究者によってなされてきたが⁽¹⁵³⁾、既にみたように、百家斉放・百家争鳴に際して毛沢東が労働者大衆による騒擾行為を容認するという姿勢は、まさに彼のアナーキズムを肯定する思想の一面の具体的な表れとみなすことも可能であろう。しかし他方、毛沢東が工会論争におけるサンディカリズム批判に対して一貫して沈黙を守っていたという事実は、そのことの論証を逆に困難にしているともいえる。レーニンによれば、サンディカリズムとは共産党の権威と指導性を無視し、労働者大衆の「自然発生性」へ運動を委ねる立場であり、中央管理機関を党外労働者に委ねることによって党の必要性をなくし、大衆を教育する長期の活動をも、国民経済全体の管理を実際にこれらの大衆の手に集中する長期の活動をもやらないとする立場であった⁽¹⁵⁴⁾。この意味でいえば、たしかに毛沢東はサンディカリズム批判に対して一度も口を挟んだことはないが、だからといってレーニンのように労働者大衆の「自然発生性」を批判したこともないのである。むしろ百家争鳴にむけて示されたように、毛沢東はストライキをはじめとする労働者、市民、学生らによる示威

⁽¹⁵⁰⁾ 前掲『ソヴィエト労働組合史』、79頁。

⁽¹⁵¹⁾ 前掲『現代社会主義の省察』、303頁。

⁽¹⁵²⁾ ウォジミエシ・ブルス(大津定美訳)『社会化と政治体制』(新評論、1982年)、34頁。

⁽¹⁵³⁾ 例えば、Arif Dirlik, *Anarchism in the Chinese Revolution* (Berkeley: University of California Press, 1991), R.A. スカラビーノ、G.T. ユー(丸山松幸訳)『中国のアナキズム運動』(紀伊国屋書店、1970年)、野原四郎『アジアの歴史と思想』(弘文堂、1966年)等を参照。

⁽¹⁵⁴⁾ レーニン「党の危機」、前掲『レーニン全集』第32巻所収。

行動を一つの社会的矛盾の解消手段として容認しているものであり、このことから彼は、労働者大衆の「自然発生性」をアナキズムの視点から肯定しているようにみえる。いずれにしても、毛沢東における党の指導性と労働者の自発性をめぐる内的矛盾、ひいてはボルシェヴィズムとアナキズムとの思想的ジレンマとを、彼の理論と実践のなかでいかに理解し、克服していたのかを統一的に把握することは本稿で達成されたとはいいがたく、したがってこの毛沢東体制の成立過程における最も本質的な問題の一つは今後の大きな課題として残されたままである。

たしかにサンディカリズムは政治的運動体として存在しなかったものの、思想的な背景として存在したことだけは確認できるかもしれない⁽¹⁵⁵⁾。だが、その最も根源的な問題とは、李立三や頼若愚の工会に対するある種の思想的傾向をサンディカリズムとレッテル張りしてもそれなりに説得力を持ち、その言説が社会的に受け入れられた当時の状況や、さらにはもっと根深い中国の政治文化という超歴史的背景にこそあるのだといえるかもしれない。たとえ開放政策の始まった70年代後半からの複査報告が50年代における工会指導者らのサンディカリズムの存在を否認したとしても、その主張は客観的な根拠を何ら示さなかったという点で真理原則にかかわる問題を解決したというには程遠く、単に当時の状況を反映した、いわば歴史相対主義に甘んじた政治主義的判断に過ぎないのである。

(いしい ともあき)

⁽¹⁵⁵⁾ 例えば Sheehan は、通常中国の工会史研究でそう扱われるように、労働者一人ひとりの目の利益を追求することが党と対立するという意味でサンディカリズムととらえ、その政治的運動体の存在を自明のように扱っているが (*op. cit.*, p. 35)、これはけっして思想史上実証的に裏付けられているわけではない。少なくとも思想的問題として捉えた場合、既述のように李立三にせよ、頼若愚にせよ、党の指導を受けることを否定したことはただの一度もなく、これを否定せずに相対的な党からの自立論を提唱したからといって、このことをサンディカリズムと呼ぶにはあまりにも言葉の意味の正確さに欠けている。